

DISCLOSURE 2026

ディスクロージャー誌2026

高知銀行の現況

資料編



写真：天空の菜の花畑（香美市香北町）

財務・企業情報

中小企業の経営支援に関する取り組み	1
-------------------------	---

財務・企業情報

連結情報

高知銀行グループの概況	10
連結財務諸表	14
損益	25
預金・貸出金・証券	28

単体情報

概況	29
財務諸表	30
損益	36
預金	39
貸出金	40
証券	43
国際・その他	44
時価情報	45
経営指標・資本	47

自己資本の充実の状況

自己資本の構成に関する開示事項	49
定性的な開示事項	51
定量的な開示事項	52

報酬等に関する開示事項	69
-------------------	----

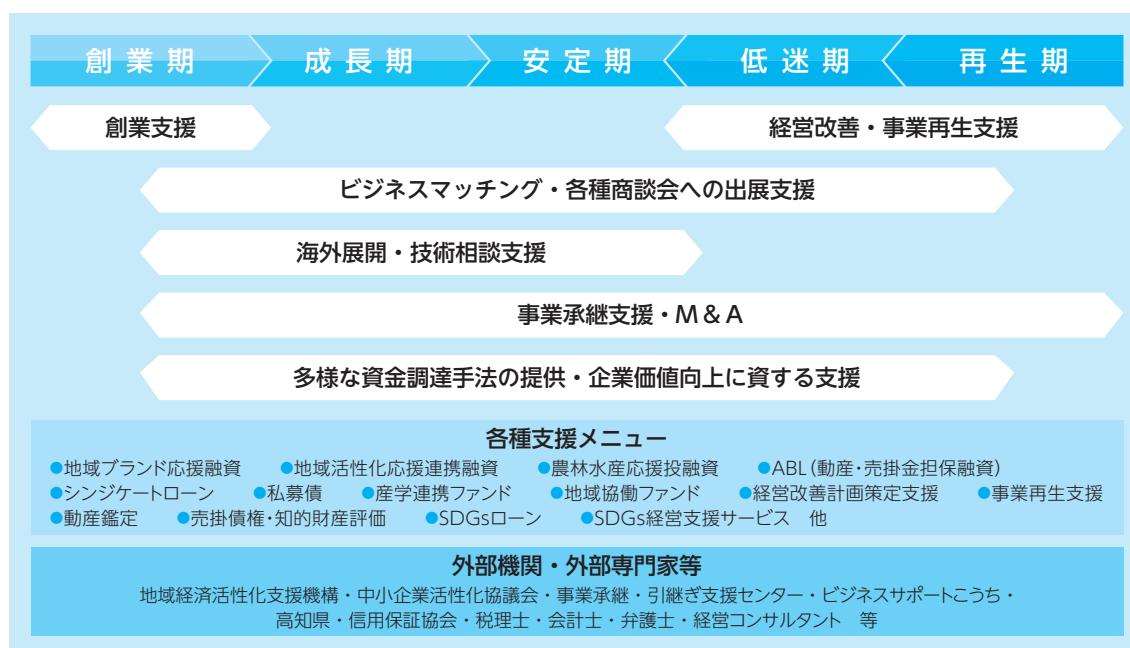
中小企業の経営支援に関する取組方針

当行は、地域の雇用を支え多様な技術等の担い手として地域にとって重要な存在である中小・零細企業等の健全な発展に向け、深度ある対話を重ねて将来の展望を共有し、当行の金融を含むあらゆるソリューションを提供してきめ細かな本業サポートに努めることを重点方針とし、地域の金融インフラとして「持続的な地域貢献」を果たしてまいります。

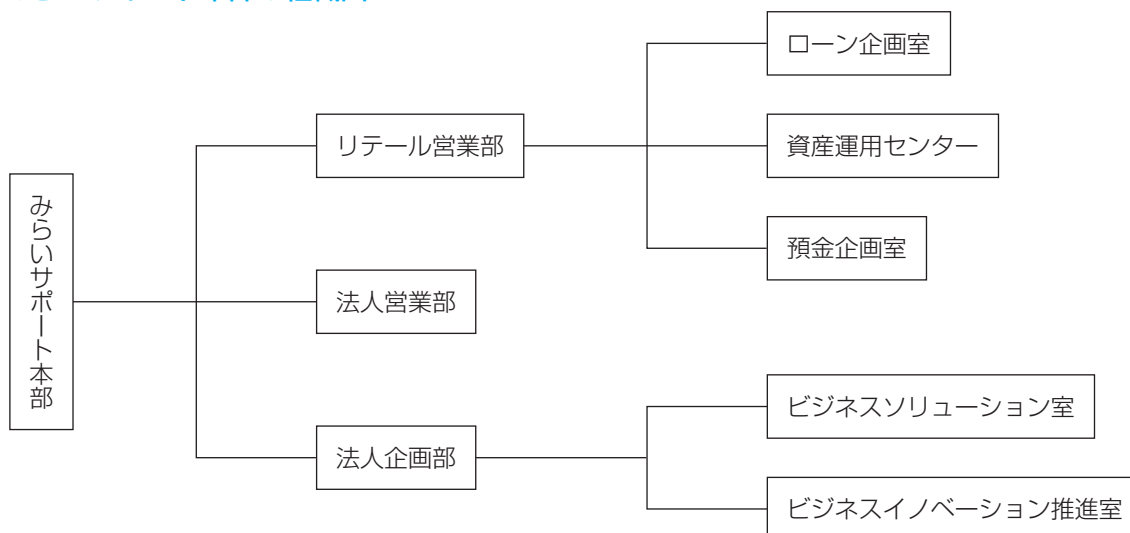
中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

行内体制

みらいサポート本部の傘下に、法人営業部、法人企画部、リテール営業部の3部体制を構築して、法人・個人それぞれのお客さまの需要をしっかりと把握し、コンサルティング機能を発揮した地域との連携のさらなる強化を図っており、営業店や外部機関・外部専門家等と緊密に連携し、お取引先の経営改善支援活動を行っております。



みらいサポート本部の組織図



中小企業の経営支援に関する取組状況

地域のお客さまとのリレーション

地域へのコミットメント・地域とのリレーション

当行の主要営業基盤である高知県において、2025年7月より地区担当執行役員を4つの地域に配置するなど、地域と協働のもと地域経済の活性化に取り組んでまいりました。

2026年6月より、当行の人的資本を集約し、業務効率を高め知見を深めることによってお客さまのお役に立つ営業体制をさらに強化するため、本部組織を再構築しております。これまで以上に営業店と本部の連携を深め、お客さま向けソリューションを深化させるとともに、地域の持続的な発展に貢献してまいります。

(単位：先)

お取引先数	2026年3月末
高知県	5,905
高知県以外の四国島内	1,160
本州	449
全お取引先	7,514

※お取引先：融資残高のある先

取引先の経営改善や成長力の強化

当行をメインバンクとしてお取引いただいている企業のうち、経営指標の改善が見られたお取引先は下記のとおりです。

	2026年3月末
メイン先数	4,554先
メイン先の融資残高	2,340億円
経営指標が改善した先	2,762先

※経営指標が改善した先は、「売上」「CF」「従業員数」の指標で定義

ライフステージ共通の本業支援の取り組み

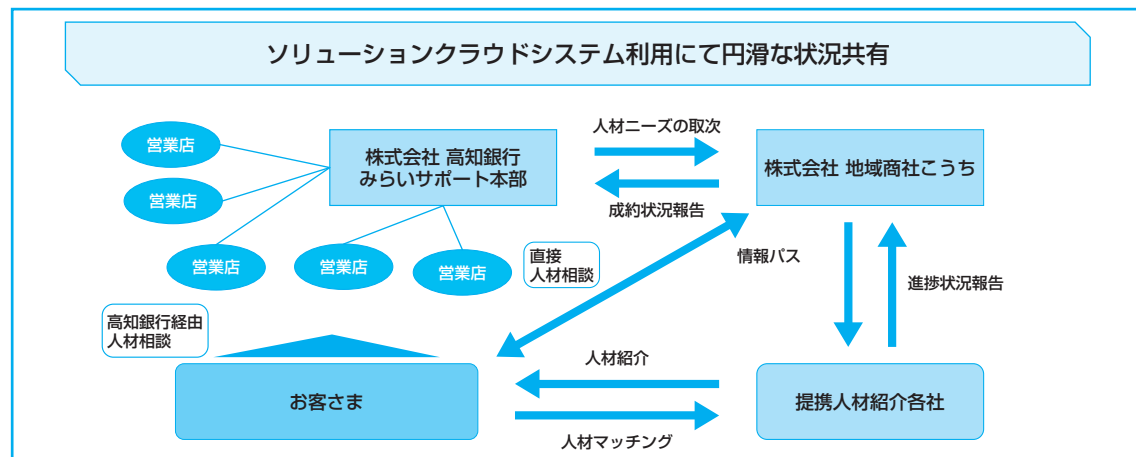
お取引先のライフステージや、事業の持続可能性等を適切かつ慎重に見極めたうえで、産学官・外部機関との連携による最適なソリューションを提供し、お取引先の成長・発展・改善に向けて取り組んでおります。さらに、事業者の皆さまの資金繰り支援や、住宅ローンをご利用のお客さまのご相談にも真摯に対応しております。

人材紹介事業

地域の人口減少に伴う企業の人材確保に関するニーズに対応するため、当行グループが一体となってお取引先企業の経営課題解決をサポートすることを目的に人材紹介業務を取り扱っております。

人材紹介事業は、民間の職業紹介事業者をはじめとして、産業雇用安定センターや高知県プロフェッショナル人材戦略拠点などの公的な職業紹介機関、外国人技能実習生を紹介する監理団体等との連携や、当行グループ独自のOB人材紹介業務を通じて、経営幹部、管理職、一般職、副業兼業人材、外国人技能実習生といった幅広い人材の採用支援を行っています。

2026年2月には人材紹介に関する支援体制をより一層強化するため、同事業の実施主体を当行グループ会社である株式会社地域商社こうちに変更して専門性を高め、高知銀行グループが一体となってサポートしております。



(単位：件)

人材紹介事業の相談件数	2026年3月期
	129

ICTコンサルティング業務

地域事業者の皆さまのデジタル化及びDXを支援するためICTコンサルティング業務を実施しております。本サービスは、専門知識を有するICTコンサルティング担当者がお客さまの業務プロセスにおける課題を抽出し、最適なICTツールの提案から導入、活用までを一貫してサポートしております。

本サービスの提供を通じて、業務効率化、生産性向上、デジタル人材の育成、データの有効活用など、お客さまの経営課題の解決と企業価値の向上に向けた取り組みを支援しております。

事業承継支援への取り組み

当行では、「事業承継相談サポートシート」を活用し、お客さまの課題を共有しております。また、高知県事業承継・引継ぎ支援センターなどの公的支援機関や、株式会社ストライク、株式会社みどり未来パートナーズ、名南M&A株式会社などの事業者と事業承継やM&Aに関するビジネスマッチング契約を締結しており、専門的で高度なスキルが要求される事案において外部機関と連携を図ることにより、事業承継に係る支援体制の強化に取り組んでおります。

(単位：件)

事業承継相談件数	2026年3月期
	125

創業・新事業開拓の支援

創業・新事業開拓支援への取り組み

本部に業種別専門担当者を配置し、事業化に向けたアドバイスから販路開拓のサポートまで、創業時や新事業展開時の様々な課題を解決するための支援に取り組んでおります。

また、創業・新事業開拓支援を積極的に推進していくために、本部所管部等による集合研修や帯同訪問により、営業店行員の提案力向上に取り組んでおります。

(単位：先)

創業支援先	2026年3月末
創業計画の策定支援	102
創業期の取引先への融資（プロパー）	86
創業期の取引先への融資（信用保証付）	92

創業・新事業展開に向けた支援メニュー

- ▶ こうざん産学連携ファンド
- ▶ こうざん地域協働ファンド
- ▶ 高知県発ベンチャーファンド
- ▶ 各種創業支援制度融資等

コンサルティング機能の発揮

地域経済の活性化と産業の振興に貢献していくため、高知県下の高等教育機関と連携協力協定を締結し、人材の育成や研究成果等の事業化に向けた情報交換を行っております。

また、認定支援機関が関わる「ものづくり補助金」や「創業補助金」ならびに高知県等の補助金公募に関する情報を行内で共有し、お取引先等に情報を提供していくとともに、各種補助金や制度融資などの有効活用に関する提案や申請手続きなどのサポートを積極的に行っております。

成長段階における支援

サステナブル分野への取り組み

当行は、主要な営業基盤である高知県の社会の持続可能性（サステナビリティ）に対する課題を踏まえ、その解決に資する資金の供給を通じて「持続可能な社会の実現」に貢献することを目的に、全11分野のカテゴリーを「サステナブル分野」として定義し、各分野に関連する投融資に積極的に取り組んでおります。

(単位：件、百万円)

サステナブル分野への実行金額	2026年3月期	
	件数	金額
研究開発	17	1,618
環境・エネルギー事業	59	7,372
医療・介護・健康関連・保育・育児事業	136	6,896
高齢者向け事業	6	59
観光事業	33	1,422
農林水産業・農商工連携事業	229	3,662
防災対策事業	47	3,410
食料品加工・製造関連事業	59	1,664
起業・事業再編	49	861
デジタル・クリエイティブ事業	15	2,366
カーボンニュートラル（脱炭素）事業	42	7,104
合 計	692	36,438

また、地域事業者の脱炭素化への移行推進やSDGsの達成に向けた取り組みをサポートするため、「こうぎん・グリーン・ファンド」を取り扱っております。本ファンドを活用した投融資を積極的に推進し、地域のサステナビリティ向上に貢献してまいります。

こうぎん・グリーン・ファンド	
投融資の目標（累計実行額）	2,000億円
投融資の実績（累計実行額）	503億円
取組期間	2023年3月31日から2030年3月31日まで
対象事業及び資金使途	国際原則や高知県脱炭素社会推進アクションプランに基づく投融資など、脱炭素化に資する事業向けの運転資金及び設備資金

※気候変動対応に資する投融資残高683億円（2026年3月31日現在）

事業の成長に向けた支援メニュー

- ▶ こうぎん地域ブランド応援融資
- ▶ こうぎん農林水産応援投融資
- ▶ こうぎんビジネス応援団
- ▶ こうぎんはちきん応援団
- ▶ こうぎん農業者専用ローン
- ▶ こうぎん事業融資「高知家」の輪Ⅰ・Ⅱ
- ▶ こうぎんSDGsローン

ビジネスマッチング等への取り組み

お取引先のライフステージに応じたビジネスチャンス創出のための最適なソリューション提案に努めております。行内にビジネス情報ネットワークシステムを構築し、お取引先のニーズを共有しており、お取引先へのソリューション提案ツールとして活用しております。

お取引先の多様なニーズにお応えしていくために、外部機関との業務提携によるサポートを有効に活用し、コンサルティング機能の強化に取り組んでおります。

さらに、高度な専門知識や営業力を発揮する本部職員をビジネスアドバイザーとして主要営業拠点に配置し、営業店と連携して、事業性評価に基づく課題解決型ソリューション活動の伴走支援等に取り組んでおります。

株式会社地域商社こうちによる事業展開

当行100%出資の株式会社地域商社こうち（2022年12月設立）は、地域の人・産業・交流に着目し、生産から流通・販売まで関係者と協働する地域商社事業を展開しております。EC「まぜ南風コレクション」により高知県内産加工食品の販路開拓・テストマーケティングを行い、商談会設定、商品PR、催事出店支援等を通じて一般的な金融の枠を超えたサービスを提供しております。

2023年10月には、高知県及び高知県酒造協同組合ならびに高知県農業協同組合と「酒米の精米事業に関する協定」を締結し、2024年4月から「こうち酒米精米工場」の運営を開始いたしました。閉鎖されていた県内唯一の酒米精米工場を再稼働することで、県内の精米体制の再構築と土佐酒の品質向上、及び文化継承に取り組んでおります。

本取り組みは、内閣官房 地域未来戦略本部事務局が公表する「地方創生に資する金融機関等の特徴的な取組事例」に選定され、2026年3月に地方創生担当大臣表彰を受賞いたしました。

2026年2月には、当行が取り組んできた人材紹介に関する支援体制をより一層強化するため、同事業の実施主体を当社へ移管して専門性を高め、高知銀行グループが一体となってサポートしております。



四国で唯一の原形精米機を導入したこうち酒米精米工場

地域事業者の販路開拓支援

地産外商支援への取り組みの一環として、各種商談会の共催や出展支援等を通じて、お取引先の新たな販路開拓等のサポートに取り組んでおります。

2025年度は、下記のイベントを開催・支援いたしました。

イベントの名称	参加事業者数	開催時期
「食の魅力」発見商談会2025	9先	2025年 7月
こうちプレミアム現地商談会 ～台湾向け輸出商談会～	28先	2025年10月
「土佐の食文化」ブランド醸成プロジェクト 香港・マカオ商談会	11先	2025年11月

販路開拓支援実績	2026年3月期		
	商談会開催回数	商談実施件数	海外展開支援件数
	4回	476件	196件



香港・マカオ商談会



「食の魅力」発見商談会2025

担保・保証に過度に依存しない融資の促進等

事業性評価を重視し、担保や保証に過度に依存しない融資の促進に向け、本部担当者や外部講師による行内研修及び勉強会などを開催して、業種別審査の目利き力向上やABL活用等への取組強化に努めております。

また、「事業性評価シート」や「経営課題共有シート」の作成・活用を通じてお取引先の事業内容に対する理解を一層深めていくとともに、営業店と本部が情報を共有して適切なソリューションを提供するなど、本業支援を積極的にサポートし、担保や保証に過度に依存しない融資につなげてまいります。

(単位：先、億円)

	2026年3月末	
	先数	融資残高
全与信先数及び当該与信先の融資残高	7,514	6,142
事業性評価に基づく融資を行っている与信先数及び融資残高	2,841	3,694
上記計数の全与信先数及び当該与信先の融資残高に占める割合	37.8%	60.1%

※本表は、年度末時点の対象先数・残高を表示しております。

「経営者保証に関するガイドライン」への取組状況

当行は、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨を踏まえ、適切な対応を行うべく体制を準備しており、引き続き経営者保証に依存しない融資の一層の促進に努めるとともに、お客さまと保証契約を締結する場合、または、保証人のお客さまが本ガイドラインに則した保証債務の整理を申し立てられた場合には、本ガイドラインに基づき、誠実に対応するよう努めてまいります。

「経営者保証に関するガイドライン」の活用状況

2025年10月1日～2026年3月31日

(単位：件)

新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	
$\{ (①+②+③+④) / ⑤ \} \times 100$	60.2%
① 新規に無保証で融資した件数	1,557
② 経営者保証の代替的な融資手法として、停止条件付保証契約を活用した件数	0
③ 経営者保証の代替的な融資手法として、解除条件付保証契約を活用した件数	0
④ 経営者保証の代替的な融資手法として、ABLを活用した件数	5
⑤ 新規融資件数	2,595

2025年4月1日～2026年3月31日

事業承継時における保証徴求割合（4類型）	
新旧両経営者から保証徴求 = $\{ ⑥ / (⑥+⑦+⑧+⑨) \} \times 100$	0.0%
旧経営者のみから保証徴求 = $\{ ⑦ / (⑥+⑦+⑧+⑨) \} \times 100$	24.5%
新経営者のみから保証徴求 = $\{ ⑧ / (⑥+⑦+⑧+⑨) \} \times 100$	38.5%
経営者からの保証徴求なし = $\{ ⑨ / (⑥+⑦+⑧+⑨) \} \times 100$	37.1%
⑥ 代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数	0
⑦ 代表者の交代時において、旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数	35
⑧ 代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数	55
⑨ 代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数	53

経営改善・事業再生・業種転換等の支援

経営改善支援への取り組み

営業店と本部が一体となり外部機関と連携したお取引先の経営改善支援、ビジネスマッチング等のコンサルティング、外部機関の活用及び外部専門家との連携強化を図っております。

お取引先の経営改善支援に向けた取り組みに際しては、実現可能性の高い抜本的な経営改善計画の策定をサポートするとともに、その計画の実行を完遂することに重点を置いた支援活動を行っております。

事業再生支援にあたっては、中小企業活性化協議会や株式会社地域経済活性化支援機構、事業再生の実務家、法務・会計・税務等の外部専門家や外部機関、他の金融機関、信用保証協会、中小企業関係団体、国、地方公共団体等からなる「中小企業支援ネットワーク」との連携も強化しております。

(単位：先)

中小企業活性化協議会持込先数	2026年3月期
	17

お取引先への財務に関する情報提供機能強化の一環として、財務診断システムを活用した財務診断分析資料を提供しており、お取引先と問題点を共有し、経営改善に取り組んでいくための有効なツールとして積極的に活用していくよう努めております。営業店と本部は「軒先顧客管理システム」を活用し、アドバイスを行っていく態勢としております。

(単位：先)

財務診断分析資料配布先数	2026年3月期
	53

地域密着型金融の推進に係る取組実績

項 目	2026年3月期
創業・新事業開拓支援	102先 3,432百万円
経営改善支援の取り組み (ランクアップ)	12先
経営改善計画の策定 ^{※1}	60先
経営支援に係る外部支援機関との連携 ^{※2}	22先
担保・保証に過度に依存しない融資 ^{※3}	116先 15,599百万円

※1 修正計画の策定支援を行った先も含めております。

※2 経営支援に係る外部支援機関との連携には、事業承継・引継ぎ支援センター、中小企業活性化協議会、地域経済活性化支援機構等を含みます。

※3 事業性評価融資、ABL、農林水産応援投資融資等を含めております。

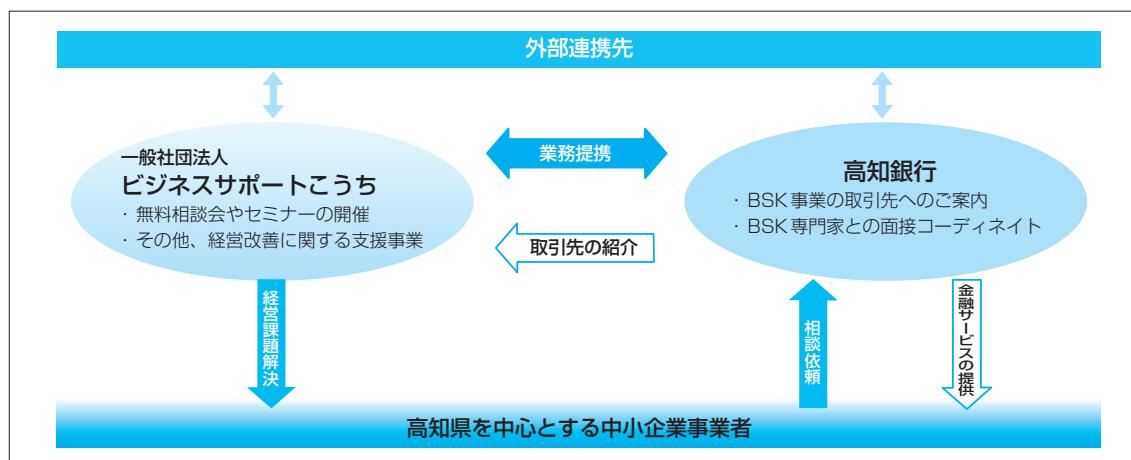
中小企業のサポートに向けた取り組み

お取引先の様々なニーズにお応えしていくために、外部機関との連携によるお取引先向けセミナーや相談会を開催しております。

中小企業向けセミナー／相談会	共催／協力	開催時期
介護の現場を変えるICT体験フェア	損害保険ジャパン株式会社	2025年 7月
雇用・労働分野関係助成セミナー	高知労働局	2025年 7月
一次産業従事者のためのデジタル活用セミナー	株式会社メルカリ	2025年 9月
シーズ発表会	高知工業高等専門学校	2025年11月
梶原町の事業者さま向け「経営課題解決検討セミナー」	梶原町・梶原町商工会	2025年11月

「ビジネスサポートこうち」との連携

当行は、設立段階から深く関与した一般社団法人ビジネスサポートこうち（高知県内土業専門家等で設立）と「業務連携・協力に関する覚書」を締結し、セミナーや相談会等の様々な連携活動を行っております。同法人と連携・協力して地域事業者の皆さまの課題解決に向けサポートしてまいります。



地域の活性化に関する取組状況（地域の面的再生への積極的な取り組み）

地方創生への取り組み

高知県との「業務連携・協力に関する包括協定」に基づき、様々な連携を行っており、「高知県産業振興計画」における地域アクションプランにも積極的に関与しております。県内7地域における地域アクションプランの各事業に対し、営業店と本部が連携し、高知県が各地域に配置している地域産業振興監等とのリレーションを図りながら、様々な事業に積極的に関与しております。

また、高知県内の10市町と「地域再生・活性化支援に関する連携・協力協定」を締結し、各地域の地方創生に向けた様々な取り組みを支援しております。営業店と本部が連携・協力して当行が持つ情報やノウハウ等を提供するなど、地域経済活性化のサポートに向けた取り組みを行っております。

○「地域再生・活性化支援に関する連携・協力協定」締結先

高知市、土佐清水市、梶原町、大豊町、奈半利町、黒潮町、須崎市、四万十町、室戸市、四万十市

高知県内高等教育機関等との連携

高知県内の高等教育機関4校（高知大学、高知工業高等専門学校、高知県立大学、高知工科大学）と「産学連携協力協定」を締結しており、各機関の得意分野を活かした人財の育成、技術相談などを通じて、地域の発展に貢献できるよう様々な取り組みを実践しております。

さらに、産学官連携強化のために開設された「高知県産学官民連携センター（通称：ココブラ）」等との連携をより一層強化し、次代の地域産業を担う人財の育成、各機関の研究成果等の情報交換や支援などに取り組んでおります。

シーズ発表会を開催

高知工業高等専門学校が保有する研究技術（シーズ）を県内事業者を紹介し、共同研究や事業化への発展につなげていくことを目的とした「シーズ発表会」を、継続的に開催しております。商品化に向け企業との共同開発が進展している案件もあるなど、情報交換や技術相談の場として高い評価をいただいております。

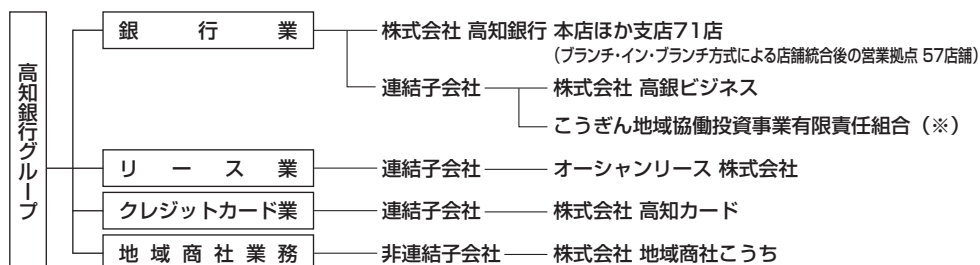


高知銀行グループの概況

●事業系統図（2026年3月31日現在）

当行グループは、当行、当行の連結子会社4社及びその他非連結子会社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービス及び地域商社業務に係る事業を行っております。

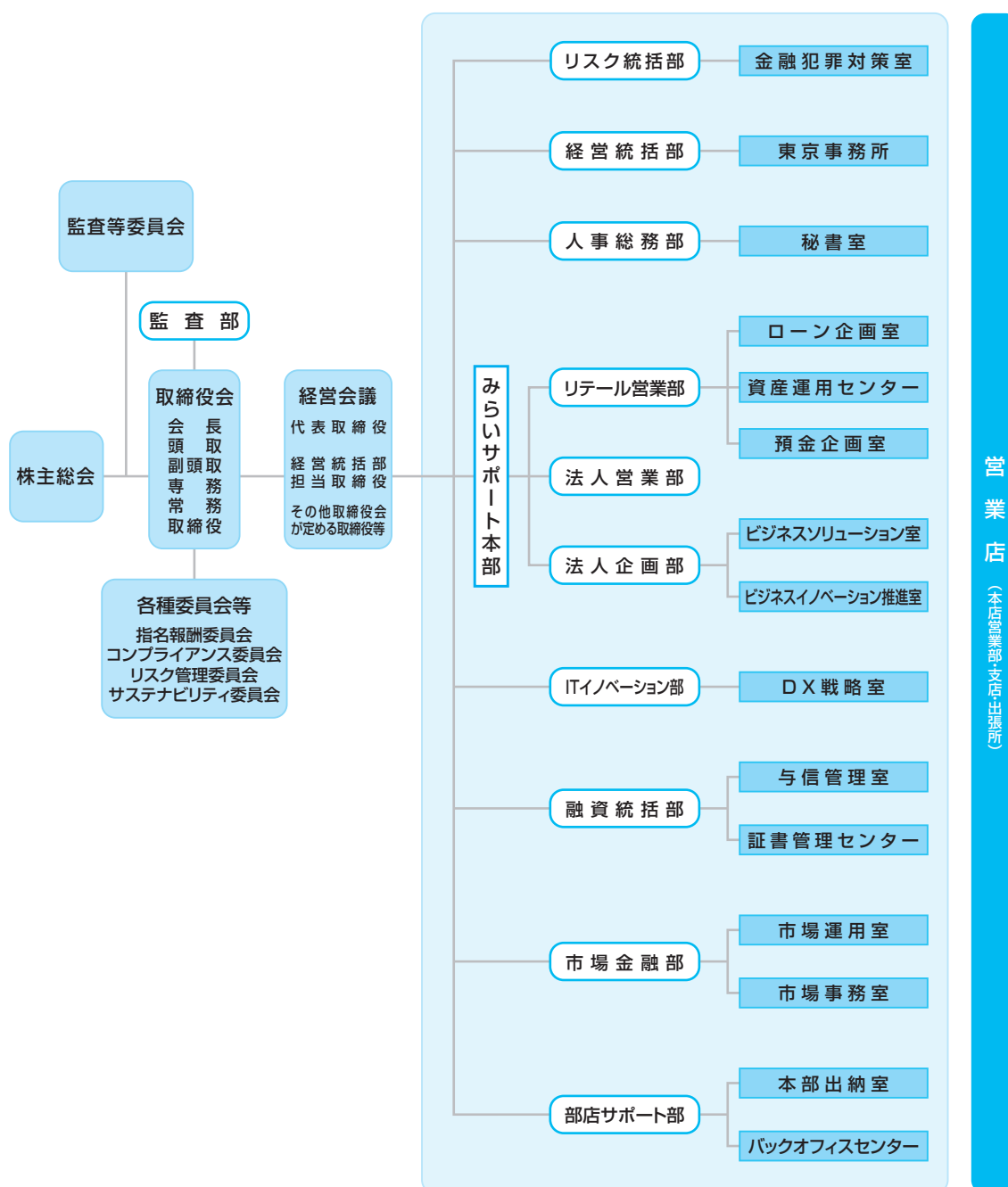
当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。



●連結子会社の概要（2026年3月31日現在）

会 社 名	事 業 の 内 容	設立年月日	資本金又は 受入出資金	当 行 出資比率	他子会社 出資比率	住 所
株 式 会 社 高 銀 ビ ジ ネ ス	現金精査整理業務、 清掃管理業務	1979年 8月22日	1,000万円	100%	—	高知市本町三丁目3番4号
こうざん地域協働投資事業有限責任組合（※）	投資業務	2016年 4月 1日	6億円	98.3%	1.7%	高知市堺町2番24号 高知銀行本店3階
オ ー シ ャ ン リ ー ス 株 式 会 社	リース業務	1974年10月 1日	2,000万円	45.0%	—	高知市知寄町一丁目4番30号 YKSちよりビル3F
株 式 会 社 高 知 カ ー ド	クレジットカード業務	1987年 8月18日	2,000万円	5.0%	37.5%	高知市知寄町一丁目4番30号 YKSちよりビル2F

※こうざん地域協働投資事業有限責任組合は、2026年3月31日をもって解散し、現在清算中であります。



営業の概況

●経営環境

2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日）の日本経済は、アメリカの通商政策や中東情勢による影響がみられるなか、住宅建設は弱含んでおり、生産は横ばいの動きが継続したものの、個人消費は消費者マインドの改善もあって緩やかに持ち直しの動きがみられました。また、公共投資は底堅く推移し、設備投資は緩やかに持ち直しており、全体としては緩やかに回復しました。

当行の主要営業基盤である高知県の経済は、公共投資は横ばい圏内で推移し、生産は一部に弱さがみられたものの、設備投資は持ち直しの動きが継続しました。また、個人消費は堅調に推移し、雇用所得環境も改善しており、全体としては緩やかな持ち直しの動きとなりました。

●業績（連結）

当連結会計年度における業績は、次のとおりとなりました。

譲渡性預金を含めた預金等は、一般法人預金は増加しましたが、公金預金、個人預金、金融機関預金が減少したことから、前連結会計年度末比209億円減少（2.02%減少）して、当連結会計年度末残高は1兆107億円となりました。一方、貸出金は、運輸業・郵便業、個人、不動産業・物品賃貸業等が増加しましたが、製造業、卸売業・小売業、各種サービス業等が減少したことから、前連結会計年度末比129億円減少（1.73%減少）して、当連結会計年度末残高は7,326億円となりました。また、有価証券は、社債が減少しましたが、その他の証券、株式等が増加したことから、前連結会計年度末比133億円増加（4.70%増加）して、当連結会計年度末残高は2,972億円となりました。

この結果、連結ベースにおける総資産は、前連結会計年度末比31億円増加（0.26%増加）して、当連結会計年度末残高は1兆1,566億円、負債は前連結会計年度末比77億円増加（0.70%増加）して、当連結会計年度末残高は1兆1,071億円、純資産は前連結会計年度末比46億円減少（8.64%減少）して、当連結会計年度末残高は494億円となりました。

損益面では、連結経常収益は、株式等売却益や貸出金利息等の増加により、前連結会計年度比48億99百万円増加して283億79百万円となりました。一方、連結経常費用は、預金利息や国債等債券売却損等の増加により、前連結会計年度比47億43百万円増加して269億98百万円となりました。この結果、連結経常利益は、前連結会計年度比1億55百万円増加して13億80百万円となりました。

特別損益、法人税等及び非支配株主に帰属する当期純利益を加減後の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比2億64百万円減少して5億96百万円となりました。

なお、セグメント情報における業績については、銀行業務での経常収益は前連結会計年度比39億71百万円増加して218億11百万円、経常費用は前連結会計年度比39億15百万円増加して206億88百万円、セグメント損益は前連結会計年度比55百万円増加して11億23百万円の利益、セグメント資産は前連結会計年度比37億58百万円増加して1兆1,463億54百万円、セグメント負債は前連結会計年度比86億66百万円増加して1兆1,027億12百万円となりました。

リース業務での経常収益は前連結会計年度比8億91百万円増加して63億27百万円、経常費用は前連結会計年度比7億94百万円増加して60億80百万円、セグメント損益は前連結会計年度比97百万円増加して2億46百万円の利益、セグメント資産は前連結会計年度比3億95百万円増加して124億94百万円、セグメント負債は前連結会計年度比1億57百万円増加して75億51百万円となりました。

クレジットカード業務での経常収益は前連結会計年度比14百万円増加して3億89百万円、経常費用は前連結会計年度比12百万円増加して3億76百万円、セグメント損益は前連結会計年度比1百万円増加して13百万円の利益、セグメント資産は前連結会計年度比9百万円減少して33億5百万円、セグメント負債は前連結会計年度比5百万円減少して21億23百万円となりました。

5連結会計年度の主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	2021年度 (2021年4月 1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月 1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月 1日から 2026年3月31日まで)
連結経常収益	22,099	23,080	22,990	23,479	28,379
連結経常利益	2,314	2,551	1,952	1,224	1,380
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,606	1,601	1,251	860	596
連結包括利益	△ 746	△ 3,858	2,638	△ 7,388	△ 4,342
連結純資産額	74,533	77,030	61,961	54,158	49,474
連結総資産額	1,211,569	1,185,393	1,142,308	1,153,492	1,156,604
連結ベースの1株当たり 純資産額(円)	5,560.26	5,129.67	5,115.28	4,347.89	3,850.18
連結ベースの1株当たり 当期純利益(円)	140.17	139.29	111.96	73.43	47.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	55.27	49.63	41.56	51.95	31.99
自己資本比率(%)	5.88	6.22	5.13	4.39	3.96
連結自己資本比率(%) (国内基準)	9.79	10.98	8.53	9.00	9.06
連結自己資本利益率(%)	2.23	2.20	1.89	1.57	1.23
連結株価収益率(倍)	5.40	4.86	9.43	10.86	21.77
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,283	△ 31,976	△ 22,071	25,860	22,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,488	6,114	△ 5,936	6,279	△ 18,907
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 462	6,354	△ 17,707	△ 413	△ 342
現金及び現金同等物の期末残高	127,802	108,294	62,580	94,306	97,950
従業員数(人)	770	746	726	721	724

(注) 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

2025年3月末

自己資本比率	9.00%
自己資本(コア資本)	57,396
コア資本に係る基礎項目	58,349
コア資本に係る調整項目(△)	952
リスク・アセット等	637,721

2026年3月末

自己資本比率	9.06%
自己資本(コア資本)	57,664
コア資本に係る基礎項目	59,023
コア資本に係る調整項目(△)	1,359
リスク・アセット等	636,258

連結財務諸表

会社法第396条第1項の規定に基づき、当行の前連結会計年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）及び当連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の連結計算書類は、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）及び当連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の連結財務諸表は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2024年度 (2025年3月31日)	2025年度 (2026年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	95,757	98,659
金銭の信託	1,003	1,003
有価証券	283,915	297,267
貸出金	745,537	732,635
外国為替	705	1,048
リース債権及びリース投資資産	6,630	7,032
その他資産	11,656	9,982
有形固定資産	15,669	16,008
建物	5,053	5,219
土地	9,656	9,662
建設仮勘定	2	1
その他の有形固定資産	956	1,124
無形固定資産	713	959
ソフトウェア	536	742
ソフトウェア仮勘定	133	173
その他の無形固定資産	42	43
退職給付に係る資産	656	1,020
繰延税金資産	1,698	1,518
支払承諾見返	1,794	2,108
貸倒引当金	△ 12,245	△ 12,641
資産の部合計	1,153,492	1,156,604
(負債の部)		
預渡性預金	998,737	977,726
債券貸借取引受入担保金	—	5,701
借入金	54,464	75,402
外国為替	2	8
その他負債	9,187	11,031
賞与引当金	417	336
退職給付に係る負債	30	33
睡眠預金払戻損失引当金	91	78
株式報酬引当金	61	33
繰延税金負債	135	117
再評価に係る繰延税金負債	1,512	1,551
支払承諾	1,794	2,108
負債の部合計	1,099,333	1,107,129
(純資産の部)		
資本金	15,444	15,444
資本剰余金	10,307	10,291
利益剰余金	30,566	30,802
自己株式	△ 206	△ 131
株主資本合計	56,111	56,406
その他有価証券評価差額金	△ 8,459	△ 13,644
土地再評価差額金	3,134	3,077
退職給付に係る調整累計額	△ 112	56
その他の包括利益累計額合計	△ 5,437	△ 10,509
新株予約権	28	2
非支配株主持分	3,456	3,575
純資産の部合計	54,158	49,474
負債及び純資産の部合計	1,153,492	1,156,604

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
経常収益	23,479	28,379
資金運用収益	13,713	15,666
貸出金利息	9,863	10,942
有価証券利息配当金	3,709	4,327
預け金利息	130	388
その他の受入利息	9	8
役務取引等収益	2,652	2,703
その他業務収益	6,003	6,329
その他経常収益	1,110	3,680
償却債権取立益	56	289
その他の経常収益	1,054	3,390
経常費用	22,254	26,998
資金調達費用	736	2,654
預金利息	650	2,203
譲渡性預金利息	19	154
コールマネー利息及び売渡手形利息	5	4
債券貸借取引支払利息	0	5
借入金利息	61	286
役務取引等費用	1,407	1,467
その他業務費用	7,353	8,731
営業経費	11,870	11,778
その他経常費用	887	2,366
貸倒引当金繰入額	268	911
その他の経常費用	618	1,455
経常利益	1,224	1,380
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	38	100
固定資産処分損失	8	67
減損損失	30	33
税金等調整前当期純利益	1,186	1,280
法人税、住民税及び事業税	68	533
法人税等調整額	190	41
法人税等合計	259	575
当期純利益	927	704
非支配株主に帰属する当期純利益	66	108
親会社株主に帰属する当期純利益	860	596

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
当期純利益	927	704
その他の包括利益	△ 8,316	△ 5,047
その他有価証券評価差額金	△ 8,149	△ 5,171
土地再評価差額金	—	△ 44
退職給付に係る調整額	△ 166	169
包括利益	△ 7,388	△ 4,342
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△ 7,540	△ 4,463
非支配株主に係る包括利益	151	121

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

前連結会計年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	15,444	10,307	30,067	△ 169	55,648
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△ 373		△ 373
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			860		860
自 己 株 式 の 取 得				△ 37	△ 37
自 己 株 式 の 処 分		－		－	－
土地再評価差額金の取崩			11		11
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純額)					
当 期 変 動 額 合 計	－	－	499	△ 37	462
当 期 末 残 高	15,444	10,307	30,566	△ 206	56,111

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	△ 224	3,146	53	2,975	28	3,308	61,961
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△ 373
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益							860
自 己 株 式 の 取 得							△ 37
自 己 株 式 の 処 分							－
土地再評価差額金の取崩							11
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純額)	△ 8,235	△ 11	△ 166	△ 8,413	－	148	△ 8,265
当 期 変 動 額 合 計	△ 8,235	△ 11	△ 166	△ 8,413	－	148	△ 7,802
当 期 末 残 高	△ 8,459	3,134	△ 112	△ 5,437	28	3,456	54,158

当連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	15,444	10,307	30,566	△ 206	56,111
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	－	－	△ 373	－	△ 373
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	－	－	596	－	596
自 己 株 式 の 取 得	－	－	－	△ 0	△ 0
自 己 株 式 の 処 分	－	△ 15	－	75	59
土地再評価差額金の取崩	－	－	12	－	12
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純額)	－	－	－	－	－
当 期 変 動 額 合 計	－	△ 15	235	74	294
当 期 末 残 高	15,444	10,291	30,802	△ 131	56,406

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	△ 8,459	3,134	△ 112	△ 5,437	28	3,456	54,158
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当	－	－	－	－	－	－	△ 373
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	－	－	－	－	－	－	596
自 己 株 式 の 取 得	－	－	－	－	－	－	△ 0
自 己 株 式 の 処 分	－	－	－	－	－	－	59
土地再評価差額金の取崩	－	－	－	－	－	－	12
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純額)	△ 5,184	△ 56	169	△ 5,072	△ 25	118	△ 4,979
当 期 変 動 額 合 計	△ 5,184	△ 56	169	△ 5,072	△ 25	118	△ 4,684
当 期 末 残 高	△ 13,644	3,077	56	△ 10,509	2	3,575	49,474

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

区 分	2024年度 (2024年4月 1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月 1日から 2026年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,186	1,280
減価償却費	931	916
減損損失	30	33
負ののれん償却額	△ 17	—
貸倒引当金の増減(△)	△ 776	396
賞与引当金の増減額(△は減少)	6	△ 80
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△ 186	△ 119
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3	3
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 7	△ 12
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	11	△ 27
資金運用収益	△ 13,713	△ 15,666
資金調達費用	736	2,654
有価証券関係損益(△)	849	△ 8
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	65	△ 5
固定資産処分損益(△は益)	8	66
貸出金の純増(△)減	1,805	12,902
預金の純増減(△)	△ 29,086	△ 21,010
譲渡性預金の純増減(△)	32,400	100
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増(△)減	11,124	20,938
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	484	742
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	—	5,701
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 237	△ 343
外国為替(負債)の純増減(△)	0	5
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△ 315	△ 668
資金運用による収入	13,958	15,394
資金調達による支出	△ 521	△ 2,006
その他	7,311	1,725
小計	26,050	22,910
法人税等の支払額	△ 190	△ 16
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,860	22,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 88,854	△ 157,521
有価証券の売却による収入	50,647	42,014
有価証券の償還による収入	45,032	97,903
有形固定資産の取得による支出	△ 239	△ 831
有形固定資産の売却による収入	0	9
有形固定資産の除却による支出	—	△ 44
無形固定資産の取得による支出	△ 307	△ 437
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,279	△ 18,907
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 373	△ 373
非支配株主への配当金の支払額	△ 3	△ 2
自己株式の取得による支出	△ 37	△ 0
自己株式の売却による収入	—	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 413	△ 342
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	31,726	3,643
現金及び現金同等物の期首残高	62,580	94,306
現金及び現金同等物の期末残高	94,306	97,950

2025年度 注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 4社
株式会社高銀ビジネス、オーシャンリース株式会社、株式会社高知カード、こうざん地域協働投資事業有限責任組合
 - 非連結子会社 2社
こうざん地域協働投資事業有限責任組合2号、株式会社地域商社こうち
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- 持分法の適用に関する事項
持分法非適用の非連結子会社 2社
こうざん地域協働投資事業有限責任組合2号、株式会社地域商社こうち
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 4社
- 会計方針に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：39年～50年
その他：5年～10年
 - 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。
破綻先：破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者
実質破綻先：破綻先と同等の状況にある債務者
破綻懸念先：現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
要注意先：貸出条件に問題がある債務者、履行状況に問題がある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者
要管理先：要注意先のうち、条件緩和債権又は三月以上延滞債権を有する債務者
正常先：業績が良好で財務状況にも特段の問題がない債務者

- 破綻先に係る債権及び実質破綻先に係る債権については、次のとおり記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,450百万円であります。
- 破綻懸念先及び要管理先と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
- 上記②以外の破綻懸念先に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に予想損失率を乗じた額を貸倒引当金として計上しております。なお、予想損失率については、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に基づいた損失率と景気循環サイクル等を勘案した損失率を比較し、将来見込み等を考慮して算定しております。
- 上記②以外の要管理先に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に基づいた損失率をもとに、将来見込み等を考慮した予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

- ⑤ 正常先及び要注先に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に基づいた損失率をもとに、将来見込み等を考慮した予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

(注) 1 貸倒引当金の算定におけるグルーピング

上記の債務者区分に加えて、正常先は2区分(遠隔の特定地域の正常先のうち信用格付が低位の先(特定地域の正常先)、それ以外の正常先)、要注先は3区分(経営改善計画等により債務者区分の判定を行っている債務者(計画要注先)、遠隔の特定地域の要注先(特定地域の要注先)、それ以外の要注先)にそれぞれグルーピングしております。

2 今後の予想損失額を見込む一定期間

破綻懸念先、要管理先及び要注先のうち計画要注先は3年、それ以外の要注先(特定地域の要注先を含む)及び正常先は1年としております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(8) 株式報酬引当金の計上基準

株式報酬引当金は、当行の取締役(社外取締役を除く)への将来の当行株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、ポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生年度に一括損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 重要な収益及び費用の計上基準

当行グループの顧客との契約から生じる収益は、主に「預金・貸出業務」「為替業務」「証券関連業務」による役務の提供に対する収益等から構成されており、顧客への役務提供時点等において当行グループの履行義務が充足されると判断しており、当該時点等で収益を認識しております。

また、ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準(貸手側)については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) 負ののれんの償却方法及び償却期間

20年間の定額法により償却を行っております。

(13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(15) 投資信託の解約・償還損益

投資信託の解約・償還損益は、銘柄ごとに集計し、益の場合は「有価証券利息配当金」、損の場合は「その他業務費用」中の国債等債券償還損に計上しております。

(16) 株式配当金

株式の配当金は、その支払を受けた日の属する連結会計年度に計上しております。

(17) 外貨建その他有価証券の換算差額の処理

外貨建その他有価証券の換算差額は、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

貸倒引当金

- (1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額
貸倒引当金 12,641百万円

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (5) 貸倒引当金の計上基準」に記載のとおり、自己査定基準に則り全ての債権について資産査定を行い、債務者を信用リスクに応じて区分した上で、償却・引当基準に基づいて、債務者区分毎に貸倒引当金を計上しております。

当行では、債務者の実態的な財務内容、収益力等により、その返済能力を検討し、債務者に対する貸出条件及びその履行状況を確認のうえ、業種等の特性を踏まえ、収益性の見通し、年間弁済可能額による債務償還能力、経営改善計画の妥当性等を総合的に勘案し、債務者区分を判定しております。

② 主要な仮定

債務者区分の判定における主要な仮定は、個別債務者ごとの将来の業績見通しであります。将来の業績見通しは、キャッシュ・フロー見込、財政状態、収益性等の情報に基づき、特に、経営改善計画が作成されている債務者については、その実現可能性、進捗状況、財政状態の回復見込等を加味しております。

貸倒引当金の算定に使用する予想損失率は、過去の貸倒実績率と一定の関連性があるとの仮定に基づいております。また、遠隔地域の債務者に対する債権については、相対的に情報が劣後する結果、信用リスクが高くなると仮定し、予想損失率の算定を行っております。ただし、直近の貸倒実績等に鑑み、特定地域の正常先及び特定地域の要注先を対象としております。

なお、当連結会計年度末においては、円安の長期化や中東情勢の影響等を起因として原材料価格や物流費等が高騰していることから、債務者の収益・資金繰りには一定の下押し圧力が生じていると認識しています。しかし、政府や自治体の経済対策が打ち出されていることなどから、その影響は限定的で、与信費用の増加は多額とはならないとの仮定を貸倒引当金を算定しております。

③ 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

当連結会計年度と同様、原材料価格の高止まりに加え、中東情勢の緊張長期化に伴う石油関連製品の供給遅延・不足等の影響が大きくなった場合は個別債務者の収益・資金繰りに下押し圧力が生じる可能性があるとして認識しております。これらの要因により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(未適用の会計基準等)

1. リースに関する会計基準等

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取り組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFAS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFAS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法についてはIFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

2. 金融商品会計に関する実務指針

- ・「金融商品会計に関する実務指針」(改正移管指針第9号 2025年3月11日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

当改正では、一定の要件を満たす組合等への出資について、その構成資産に含まれるすべての市場価格のない株式(出資者の子会社株式及び関連会社株式を除く)を時価評価し、組合等への出資者の会計処理の基礎とすることができる定めが新設されました。

(2) 適用予定日

2027年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「金融商品会計に関する実務指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当行は、2017年度より、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当行の取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)を対象に、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。なお、新規に新株予約権の付与は行わないこととしております。

1. 取引の概要

本制度は、当行が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当行株式を取得し、各取締役に対して当行が定める株式交付規程に従い、業績達成度等一定の基準に応じて当行が付与するポイントの数に相当する当行株式及び当行株式に代わる金銭が、本信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。

2. 信託に残存する当行株式

信託に残存する当行の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は当連結会計年度末において51百万円、53千株であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	200百万円
組合出資金	134百万円
2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3,955百万円
危険債権額	26,382百万円
要管理債権額	882百万円
三月以上延滞債権額	32百万円
貸出条件緩和債権額	850百万円
小計額	31,220百万円
正常債権額	728,947百万円
合計額	760,167百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,371百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	110,471百万円
担保資産に対応する債務	
預金	354百万円
債券貸借取引受入担保金	5,701百万円
借入金	73,000百万円
その他負債	30百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	8,720百万円
現金預け金	18百万円

また、その他資産には、敷金保証金及びその他の保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

敷金保証金	234百万円
その他の保証金	1,014百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	180,440百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	178,778百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1999年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

5,025百万円

7. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	17,267百万円
---------	-----------

8. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	856百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

11,080百万円

10. 顧客との契約から生じた債権については、「その他資産」に含まれております。契約負債については、「その他負債」に含まれております。顧客との契約から生じた債権及び契約負債の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）3. 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報」に記載しております。

(連結損益計算書関係)

1. 顧客との契約から生じる収益

経常収益については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	3,257百万円
償却債権取立益	289百万円

(表示方法の変更)

「償却債権取立益」については金額的重要性が増したため、当連結会計年度より表示しております。

3. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	6,045百万円
計算委託料	1,234百万円

4. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	658百万円
株式等売却損	439百万円
株式等償却	231百万円

5. 営業キャッシュ・フローの減少、店舗統廃合の意思決定及び継続的な地価の下落等により、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失（百万円）
高知県内	店舗 (ATM設置場所)	土地	0
		建物	8
	遊休資産	土地	23
		建物	0

当行の資産のグルーピングについては、稼働資産は管理会計上において継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店舗とし、遊休資産等（売却・廃止予定店舗を含む）については各資産としております。また、連結子会社については各社を1つの資産グループとしております。

回収可能価額の算定は、正味売却価額によっており、不動産鑑定評価等に基づく評価から処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△5,072百万円
組替調整額	△60
法人税等及び税効果調整前	△5,133
法人税等及び税効果額	△38
その他有価証券評価差額金	△5,171
土地再評価差額金	
当期発生額	—
組替調整額	—
法人税等及び税効果調整前	—
法人税等及び税効果額	△44
土地再評価差額金	△44
退職給付に係る調整額	
当期発生額	222
組替調整額	22
法人税等及び税効果調整前	244
法人税等及び税効果額	△75
退職給付に係る調整額	169
その他の包括利益合計	△5,047

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度				摘要
	期首株式数	増加株式数	減少株式数	期末株式数	
発行済株式					
普通株式	10,244	—	—	10,244	
第2種優先株式	680	—	—	680	
合 計	10,924	—	—	10,924	
自己株式					
普通株式	167	0	62	105 (注) 1.2	
合 計	167	0	62	105	

(注) 1. 自己株式における普通株式の当連結会計年度末株式数には、株式交付信託が保有する当行株式53千株が含まれております。

2. 自己株式における普通株式の増加株式数0千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。また、減少株式数62千株は、株式交付信託の処分35千株、ストックオプションの権利行使に伴う譲渡26千株による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)	当連結会計年度末残高	摘要
			当連結会計年度末	当連結会計年度末	
			増加	減少	
ストックオプションとしての					
新株予約権					
合計			—	2	
			—	2	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年6月25日	普通株式	152百万円	15.00円	2025年3月31日	2025年6月26日
定時株主総会	第2種優先株式	59百万円	87.50円	2025年3月31日	2025年6月26日
2025年11月11日	普通株式	101百万円	10.00円	2025年9月30日	2025年12月5日
取締役会	第2種優先株式	59百万円	87.50円	2025年9月30日	2025年12月5日

(注) 1. 2025年6月25日定時株主総会の決議による「配当金の総額」には、株式交付信託が保有する当行株式(2025年3月31日基準日: 89千株)に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 2025年11月11日取締役会の決議による「配当金の総額」には、株式交付信託が保有する当行株式(2025年9月30日基準日: 53千株)に対する配当金0百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2026年6月26日	普通株式	152百万円	利益剰余金	15.00円	2026年3月31日	2026年6月29日
定時株主総会	第2種優先株式	59百万円	利益剰余金	87.50円	2026年3月31日	2026年6月29日

(注) 1. 上記については、2026年6月26日開催の定時株主総会の議案として上程しております。

2. 「配当金の総額」には、株式交付信託が保有する当行株式(2026年3月31日基準日: 53千株)に対する配当金0百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている

科目の金額との関係	
現金預け金勘定	98,659百万円
普通預け金	△ 414百万円
定期預け金	△ 168百万円
その他預け金	△ 126百万円
現金及び現金同等物	97,950百万円

(リース取引関係)

(借手側)

オペレーティング・リース取引	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	24百万円
1年超	260百万円
合計	285百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、貸出金業務や預金業務を中心とした金融サービス業務を行うほか、債券等により有価証券運用を行っており、金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産・負債の総合的管理(ALM)を実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する主な金融資産は、国内の取引先に対する貸出金及び有価証券であります。貸出金は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券は、主に債券、株式であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しており、これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。保有している主な金融負債は、顧客から調達する預金であり、これは金利リスクに晒されております。また、デリバティブ取引として、外貨建債券等の為替リスクを回避するため為替予約取引を利用してあります。これは、すべてリスクヘッジを目的とした取引であり、投機目的での利用は行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループでは、「リスク管理方針」及び「信用リスク管理規程」のほか、信用リスクに関する管理規程に基づき、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスクを管理するとともに、ポートフォリオ管理により銀行全体の信用リスクの分散を図っております。

営業店及び審査部門(融資統括部)において、個別債務者の財務分析、業界動向、資金使途、返済計画の評価を行うことで、個別債務者の管理をしております。評価は、新規与信実行時及び実行後の自己査定において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するように努めております。さらに、自己査定等の状況については、監査部がチェックしております。

リスク管理部門(融資統括部)において、業種集中度や大口集中度等のモニタリングを定期的に行い、銀行全体の適切な与信ポートフォリオの構築を図るとともに、ストレス・テストを行っております。

リスク管理部門は、モニタリング結果を定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告しております。

② 市場リスクの管理

リスク管理部門は、金利リスクをはじめとした市場リスク量を計測するとともに、ストレス・テストを行って、金利・株式市場が大きく変動した場合に、自己資本に与える影響を試算しております。また、市場リスクを一定の範囲内に管理するため、ポジション枠、損失限度額、リスク・リミットのリスク限度枠を設定しており、リスク管理委員会等において、市場リスクのコントロールについて検討を行っております。

(i) 金利リスクの管理

当行では、銀行勘定(資産・負債勘定及び金利変動に感応するオフバランス勘定を含む)における金利リスクは、観測期間5年で計測した金利変動の1%タイル値・99%タイル値による金利ショックを与え計量化しております。

また、上記の方法以外にも貸出金、預金、有価証券などについて、BPV(ベース・ポイント・バリュー)、ギャップ分析、VaR(バリュー・アット・リスク)などの

計測手法を用いて計量化しております。

(ii) 為替リスクの管理

外国為替取引には、顧客による外貨預金の預入・払出、貿易・貿易外取引等があり、外貨建の金融資産と金融負債のバランスを管理し、為替リスクを抑制することとしております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券の保有については、市場リスクに関する管理規程に基づき、リスクを管理しております。資金運用部門である市場金融部は、予め取締役会において定められた取引種類ごとの運用限度額や保有基準等の範囲内で運用を行うことにより、価格変動リスクを管理しております。これらのモニタリング結果は、リスク管理部門を通じて、定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告し、検討、分析を行っております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当行では、金利リスク、為替リスク、株式等の価格変動リスクなどを、統一的なリスク尺度としてVaR(バリュー・アット・リスク)を利用することにより管理しております。VaRの計測手法には分散共分散法を用いており、過去1年間のヒストリカル・データに基づき、保有期間120営業日、信頼区間片側99.0%によりリスク量を計測しております。これらの前提条件をもとに計測した、2026年3月31日時点における当行単体のVaRの値は12,258百万円です。

VaR計測モデルについては、定期的にバック・テストングを実施することにより、その有効性を分析しております。なお、分散共分散法によるVaRは、統計的な仮定に基づいて算定したものであり、前提条件等によって、大きく異なる値となるものであり、また、最大損失額の予測を意図するものではありません。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、管理規程の整備を進めるとともに、取締役会において年度毎にリスク管理プログラムを定め、流動性リスクの顕在化を防止しております。また、流動性リスクの主管部である市場金融部では、資金繰りをする部門(フロント・オフィス)と事務処理及びリスク管理を担当する部門(バック・オフィス)を分離し、それぞれ管理ルールに則った業務運営を行っており、相互に牽制機能が働く体制をとるとともに、リスク統括部署(経営統括部)においてモニタリングを実施しております。

リスクの分析結果は定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1)参照)。また、現金預け金、外国為替(資産・負債)、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	1,003百万円	1,003百万円	-百万円
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	13,246	12,912	△ 333
その他有価証券	282,033	282,033	-
(3) 貸出金	732,635		
貸倒引当金(*1)	△ 12,212		
	720,422	709,196	△ 11,225
資産計	1,016,705	1,005,146	△ 11,559
(1) 預金	977,726	977,403	△ 323
(2) 譲渡性預金	33,000	33,000	-
(3) 借入金	75,402	75,350	△ 51
負債計	1,086,129	1,085,753	△ 375
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(445)	(445)	-
デリバティブ取引計	(445)	(445)	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。(表示方法の変更)

「デリバティブ取引」については金額的重要性が増したため、当連結会計年度より表示しております。

(注1) 市場価格のない株式及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

区分	当連結会計年度(2026年3月31日)
① 非上場株式(*1)(*2)	1,284百万円
② 組合出資金(*3)	703百万円

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしてありません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式についての減損処理額は32百万円であります。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしてありません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内
預け金	83,487百万円	-百万円	-百万円
有価証券	13,124	57,143	77,046
満期保有目的の債券	-	1,500	11,800
その他有価証券のうち満期があるもの	13,124	55,643	65,246
うち国債	1,000	1,000	7,000
地方債	1,000	500	800
社債	7,940	31,609	34,416
外国債券	3,179	19,678	19,530
その他	4	2,856	3,499
貸出金(*)	172,675	153,538	106,414
合 計	269,287	210,682	183,460

	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金	-百万円	-百万円	-百万円
有価証券	3,319	23,997	99,250
満期保有目的の債券	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	3,319	23,997	99,250
うち国債	-	12,000	6,000
地方債	1,237	2,200	-
社債	-	1,200	91,950
外国債券	1,599	4,500	1,300
その他	482	4,097	-
貸出金(*)	59,714	74,361	123,066
合 計	63,034	98,358	222,316

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない29,832百万円、期間の定めのないもの13,031百万円は含めておりません。

(注3) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内
預金(*)	920,206百万円	43,769百万円	11,380百万円
譲渡性預金	33,000	-	-
債券貸借取引受入担保金	5,701	-	-
借入金	74,108	1,036	246
合 計	1,033,015	44,806	11,626

	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金(*)	945百万円	2,265百万円	11百万円
譲渡性預金	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	-	-	-
借入金	5	5	-
合 計	99	2,271	11

(*) 預金のうち、要求払預金については「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位：百万円)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	-	1,003	-	1,003
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	24,589	5,478	-	30,068
社債	-	140,970	10,848	151,818
株式	21,555	-	-	21,555
その他	14,317	57,828	6,444	78,590
デリバティブ取引				
通貨関連	-	36	-	36
資産計	60,462	205,318	17,293	283,073
デリバティブ取引				
通貨関連	-	482	-	482
負債計	-	482	-	482

(表示方法の変更)

「デリバティブ取引」については金額的重要性が増したため、当連結会計年度より表示しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位：百万円)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	936	-	936
社債	-	11,976	-	11,976
貸出金	-	-	709,196	709,196
資産計	-	12,912	709,196	722,109
預金	-	977,403	-	977,403
譲渡性預金	-	33,000	-	33,000
借入金	-	75,350	-	75,350
負債計	-	1,085,753	-	1,085,753

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、主にレベル2に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

有価証券

商品有価証券及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

自行保証付私算債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くこと等により、現在価値を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。個人ローン等は、商品ごとのキャッシュ・フローを同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

これらの取引につきましては、レベル3に分類しております。

負 債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、定期預金は新規に預金を受け入れる際に使用する利率、譲渡性預金はスワップ金利を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をスワップ金利及び同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、店頭取引が主であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて金利、外国為替相場、ボラティリティ等のインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、為替予約が含まれます。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報
当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの 範囲	インプットの 加重平均
有価証券 その他有価証券 社債				
私募債	割引現在価値法	割引率	1.981% - 3.304%	2.381%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期損益に認識した評価損益
当連結会計年度（2026年3月31日）

(単位：百万円)									
期首残高	当期の損益又は その他の包括利益	購入、売却、 発行及び 決済の净额	レベル3の 時価への 振替	レベル3の 時価からの 振替	期末残高	当期の損益に 計上した額 のうち連結 貸借対照表日 において保有 する金融資産 及び金融負債 の評価損益			
有価証券									
その他有価証券									
社債	13,629	- △	11 △	2,770	-	-	10,848	-	
その他	4,194	134 △	131	2,247	-	-	6,444	-	

(※1) 連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明
当行グループは時価の算定に関する方針及び手続に従い、各取引部門が時価を算定・検証しております。時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率はスワップ金利等に信用スプレッドを上乗せした利率で算定しております。
信用スプレッドは、格付別に過去の取引先の倒産実績をもとに算定した倒産確率を用いて算定しており、倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

(有価証券関係)

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」を記載しております。
※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券

種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対 照表計上額を超えるもの			
地 方 債	-百万円	-百万円	-
社 債	-	-	-
小 計	-	-	-
時価が連結貸借対 照表計上額を超えないもの			
地 方 債	966百万円	936百万円 △	30百万円
社 債	12,279	11,976 △	303
小 計	13,246	12,912 △	333
合 計	13,246	12,912 △	333

3. その他有価証券

種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
株 式 債	20,094百万円	11,293百万円	8,801百万円
国 債	5,250	5,023	226
地 方 債	2,018	2,001	16
社 債	1,008	1,004	4
そ の 他	2,222	2,017	205
外国債券	24,208	21,455	2,752
小 計	7,676	7,641	34
小 計	49,553	37,772	11,781
株 式 債	1,460百万円	1,639百万円 △	178百万円
国 債	176,637	199,639	△23,002
地 方 債	22,571	24,377	△ 1,806
社 債	4,469	4,716	△ 246
そ の 他	149,595	170,545	△20,949
外国債券	54,381	56,192	△ 1,811
小 計	40,736	41,513	△ 776
小 計	232,479	257,472	△24,992
合 計	282,033	295,244	△13,211

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式 債	6,194百万円	1,789百万円	△ 350百万円
国 債	25,775	36	△2,000
地 方 債	13,257	36	△ 626
社 債	-	-	-
そ の 他	12,517	-	△1,373
外国債券	10,063	1,471	△ 136
合 計	-	-	-
合 計	42,033	3,297	△2,487

5. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、20百万円（うち、社債20百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として、銘柄ごとに以下のとおり定めております。

- ①時価が取得原価に対して50%以上下落している場合
- ②時価が取得原価に対して30%以上50%未満下落し、かつ発行会社の業績推移等を勘案した一定の基準に該当した場合

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

運用目的の金銭の信託	連結貸借対照表 計上額	連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,003百万円	0百万円

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

評価差額	△13,186百万円
その他有価証券	△13,186
その他の金銭の信託	-
(△) 繰延税金負債	224
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	△13,410
(△) 非支配株主持分相当額	233
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	△13,644

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券等に係る評価差額25百万円を含めております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	-百万円	-百万円	-百万円	-百万円
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
店頭	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨スワップ				
	為替予約				
店頭	売建	15,457	-	△451	△451
	買建	132	-	5	5
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
その他	買建	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合 計		-	-	△445	△445

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

- (3) 株式関連取引
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引
該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、2010年1月1日から確定拠出企業型年金制度（前払い退職金制度との選択制）と退職一時金制度で構成する退職給付制度を採用しており、退職一時金制度に対して2020年3月26日に退職給付信託を設定しております。

また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社は、主として退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額
退職給付債務の期首残高	2,582百万円
勤務費用	124
利息費用	22
数理計算上の差異の発生額	△ 259
退職給付の支払額	△ 222
退職給付債務の期末残高	2,248

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額
年金資産の期首残高	3,208百万円
期待運用収益	64
数理計算上の差異の発生額	△ 36
年金資産の期末残高	3,235

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額
積立型制度の退職給付債務	2,215百万円
年金資産	△ 3,235
	△ 1,020
非積立型制度の退職給付債務	33
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 986
区分	金額
退職給付に係る負債	33百万円
退職給付に係る資産	△ 1,020
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 986

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額
勤務費用 ^(注)	124百万円
利息費用	22
期待運用収益	△ 64
数理計算上の差異の費用処理額	22
確定給付制度に係る退職給付費用	105

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額
数理計算上の差異	244百万円
合計	244

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額
未認識数理計算上の差異	△ 82百万円
合計	△ 82

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

短期資金	1.7%
その他	98.3%
合計	100%

(注) 年金資産は、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が100%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	2.30%
長期期待運用収益率	2.00%
予想昇給率等	5.54%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は当連結会計年度132百万円であります。

(ストックオプション等関係)

当行は、2008年6月26日開催の第128期定時株主総会において、当行取締役株式報酬型ストックオプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額及び当該新株予約権の具体的な内容について承認をいただきましたが、2017年6月27日開催の第137期定時株主総会において業績連動型株式報酬制度の導入に関する議案の可決承認をもって、上記新株予約権に係る取締役の報酬枠を廃止し、新規に新株予約権の付与は行わないことといたしました。

1. スtockオプションにかかる費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

決議年月日	2014年ストックオプション 2014年8月8日
付与対象者の区分及び人数（名）	当行の取締役7名
株式の種類別のストックオプションの数 ※1	普通株式 8,500株
付与日	2014年8月27日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自 2014年8月28日 至 2044年8月27日

新株予約権の数（個） ※2	7（注1）
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数 ※2	普通株式 700株（注2）
新株予約権の行使時の払込金額 ※2	1株当たり1円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 ※2	発行価格 1,270円 資本組入額 640円
新株予約権の行使の条件	（注3）
新株予約権の譲渡に関する事項 ※2	譲渡による新株予約権の取得については、認めないものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※2	（注4）

決議年月日	2015年ストックオプション 2015年8月7日
付与対象者の区分及び人数（名）	当行の取締役7名
株式の種類別のストックオプションの数 ※1	普通株式 7,700株
付与日	2015年8月26日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自 2015年8月27日 至 2045年8月26日

新株予約権の数（個） ※2	6（注1）
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数 ※2	普通株式 600株（注2）
新株予約権の行使時の払込金額 ※2	1株当たり1円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 ※2	発行価格 1,330円 資本組入額 670円
新株予約権の行使の条件	（注3）
新株予約権の譲渡に関する事項 ※2	譲渡による新株予約権の取得については、認めないものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※2	（注4）

決議年月日	2016年ストックオプション 2016年8月9日
付与対象者の区分及び人数（名）	当行の取締役7名
株式の種類別のストックオプションの数 ※1	普通株式 11,400株
付与日	2016年8月24日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自 2016年8月25日 至 2046年8月24日

新株予約権の数（個） ※2	9（注1）
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数 ※2	普通株式 900株（注2）
新株予約権の行使時の払込金額 ※2	1株当たり1円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 ※2	発行価格 960円 資本組入額 480円
新株予約権の行使の条件	（注3）
新株予約権の譲渡に関する事項 ※2	譲渡による新株予約権の取得については、認めないものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※2	（注4）

※1 株式数に換算して記載しております。

※2 当連結会計年度末における内容を記載しております。

(注1) 新株予約権1個当たりの目的である株式数（以下「付与株式数」という。）は100株とする。

なお、上記表中の株式数及び金額は、当行が2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で実施した株式併合による調整を反映している。

(注2) 新株予約権の割当日後に当行が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割・併合の比率

また、当行が合併、会社分割、株式交換または株式移転（以下総称して「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他付与株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で付与株式数を調整することができる。

(注3) 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、権利行使時において、当行の取締役の地位を喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日から10日を経過するまでの間に限り、一括してのみ新株予約権を行使することができる。

- (2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権が、新株予約権者の法定相続人のうち配偶者又は一親等の親族の1名(以下「相続継承人」という。)のみに帰属した場合に限り、相続継承人は次の各号の条件のもと、新株予約権を行使することができる。ただし、刑法犯のうち、重大な事犯を行ったと認められる者は、相続継承人となることができない。
- ①相続継承人が死亡した場合、その相続人は新株予約権を相続することはできない。
- ②相続継承人は、相続開始後10カ月以内かつ権利行使期間の最終日までに行行所定の相続手続を完了しなければならない。
- ③相続継承人は、所定の行使期間内で、かつ、当行所定の相続手続完了時から3カ月以内に限り新株予約権を行使することができる。
- (3) その他権利行使の条件は、当行と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
- (注4) 当行が組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い
- 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。
- (1) 合併(当行が消滅する場合に限る)
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
- (2) 吸収分割
吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
- (3) 新設分割
新設分割により設立する株式会社
- (4) 株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
- (5) 株式移転
株式移転により設立する株式会社

- (2) ストックオプションの規模及びその変動状況
当連結会計年度(2026年3月期)において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。
- ① ストックオプションの数

2008年ストックオプション

権利確定前	(株)	
前連結会計年度末		—
付与		—
失効		—
権利確定		—
未確定残		—
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末		2,500
権利確定		—
権利行使		2,500
失効		—
未行使残		—

2009年ストックオプション

権利確定前	(株)	
前連結会計年度末		—
付与		—
失効		—
権利確定		—
未確定残		—
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末		2,500
権利確定		—
権利行使		2,500
失効		—
未行使残		—

2010年ストックオプション

権利確定前	(株)	
前連結会計年度末		—
付与		—
失効		—
権利確定		—
未確定残		—
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末		3,000
権利確定		—
権利行使		3,000
失効		—
未行使残		—

2011年ストックオプション

権利確定前	(株)	
前連結会計年度末		—
付与		—
失効		—
権利確定		—
未確定残		—
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末		2,800
権利確定		—
権利行使		2,800
失効		—
未行使残		—

2012年ストックオプション

権利確定前	(株)	
前連結会計年度末		—
付与		—
失効		—
権利確定		—
未確定残		—
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末		4,100
権利確定		—
権利行使		4,100
失効		—
未行使残		—

2013年ストックオプション

権利確定前	(株)	
前連結会計年度末		—
付与		—
失効		—
権利確定		—
未確定残		—
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末		2,800
権利確定		—
権利行使		2,800
失効		—
未行使残		—

2014年ストックオプション

権利確定前	(株)	
前連結会計年度末		—
付与		—
失効		—
権利確定		—
未確定残		—
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末		3,500
権利確定		—
権利行使		2,800
失効		—
未行使残		700

2015年ストックオプション

権利確定前	(株)	
前連結会計年度末		—
付与		—
失効		—
権利確定		—
未確定残		—
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末		3,000
権利確定		—
権利行使		2,400
失効		—
未行使残		600

2016年ストックオプション

権利確定前	(株)	
前連結会計年度末		—
付与		—
失効		—
権利確定		—
未確定残		—
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末		4,700
権利確定		—
権利行使		3,800
失効		—
未行使残		900

② 単価情報

		2008年ストックオプション
権利行使価格	(円)	1
行使時平均株価	(円)	752
付与日における公正な評価単価	(円)	940

		2009年ストックオプション
権利行使価格	(円)	1
行使時平均株価	(円)	752
付与日における公正な評価単価	(円)	820

		2010年ストックオプション
権利行使価格	(円)	1
行使時平均株価	(円)	752
付与日における公正な評価単価	(円)	660

		2011年ストックオプション
権利行使価格	(円)	1
行使時平均株価	(円)	752
付与日における公正な評価単価	(円)	740

		2012年ストックオプション
権利行使価格	(円)	1
行使時平均株価	(円)	752
付与日における公正な評価単価	(円)	760

		2013年ストックオプション
権利行使価格	(円)	1
行使時平均株価	(円)	752
付与日における公正な評価単価	(円)	1,410

2014年ストックオプション		
権利行使価格	(円)	1
行使時平均株価	(円)	752
付与日における公正な評価単価	(円)	1,260
2015年ストックオプション		
権利行使価格	(円)	1
行使時平均株価	(円)	752
付与日における公正な評価単価	(円)	1,320
2016年ストックオプション		
権利行使価格	(円)	1
行使時平均株価	(円)	752
付与日における公正な評価単価	(円)	950

3. スtockオプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストックオプションは該当ありません。

4. スtockオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用します。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	4,521百万円
その他有価証券評価差額金	4,270
退職給付に係る負債	631
有価証券評価損	332
固定資産の減損損失	316
繰延資産	119
賞与引当金	105
減価償却	0
その他	615
繰延税金資産小計	10,913
評価性引当額(注)	△ 9,151
繰延税金資産合計	1,761
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 224
固定資産圧縮積立金	△ 107
子会社の留保利益金	△ 11
その他	△ 16
繰延税金負債合計	△ 359
繰延税金資産(△は負債)の純額	1,401百万円

(注) 評価性引当額変動の主な内容

評価性引当額が1,926百万円増加しております。主な要因は、その他有価証券評価差額金に関する評価性引当額が1,694百万円増加し、貸倒引当金に関する評価性引当額が194百万円増加したこと等によるものです。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.45%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.48
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 4.57
住民税均等割等	1.93
法人税等還付税額	△ 3.60
評価性引当額	18.16
その他	1.10
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.95%

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	クレジット カード業	計		
預金・貸出業務	233	-	-	233	-	233
為替業務	529	-	-	529	-	529
証券関連業務	537	-	-	537	-	537
その他	530	-	360	890	-	890
顧客との契約から生じる収益	1,829	-	360	2,189	-	2,189
その他の収益	19,913	6,248	26	26,189	-	26,189
外部顧客に対する経常収益(注)	21,743	6,248	386	28,379	-	28,379

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っており、顧客との契約から生じる収益は主に「預金・貸出業務」「為替業務」「証券関連業務」による役務の提供に対する収益等から構成されております。

①預金・貸出業務

預金・貸出業務における主な収益は、口座振替手数料であり、振替の完了時点で履行義務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しております。

②為替業務

為替業務における主な収益は、振込手数料であり、振込の完了時点で履行義務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しております。

③証券関連業務

証券業務における主な収益は、投信販売手数料及び投信取扱報酬手数料であり、投信販売手数料については、顧客へ販売完了時点において履行義務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しております。また、投信取扱報酬手数料については、各投資信託の決算時等に当行グループの取扱いに係る信託財産の純資産総額が確定したとき等に収益を認識しております。

3. 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当行グループの契約資産及び契約負債の内訳は以下のとおりであります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
(単位: 百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	107
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	107
契約資産(期首残高)	-
契約資産(期末残高)	-
契約負債(期首残高)	20
契約負債(期末残高)	20

連結会計年度末で、役務提供が完了している場合で対価を受領していないものを顧客との契約から生じた債権とし、役務提供が完了していない場合で、対価を受領しているものを契約負債とし、それぞれ連結貸借対照表のその他資産、その他負債に計上しております。

契約負債の主な内容は、クレジットカードの年会費等のうち、履行義務を充足する前に顧客から対価を得た部分であり、役務取引等の提供に伴って履行義務が充足され、収益へ振り替えられます。当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、20百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当行及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結決算セグメント情報等

●セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社4社で構成されており、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」「リース業」及び「クレジットカード業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

「リース業」は、連結子会社のオーシャンリース株式会社において、リース業務等を行っております。

「クレジットカード業」は、連結子会社の株式会社高知カードにおいて、クレジットカード業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2024年度						2025年度					
	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	クレジットカード業	計			銀行業	リース業	クレジットカード業	計		
経常収益												
外部顧客に対する経常収益	17,788	5,360	372	23,522	△42	23,479	21,743	6,248	386	28,379	-	28,379
セグメント間の内部経常収益	51	74	2	128	△128	-	68	78	2	149	△149	-
計	17,840	5,435	375	23,650	△171	23,479	21,811	6,327	389	28,528	△149	28,379
セグメント利益	1,067	148	11	1,228	△3	1,224	1,123	246	13	1,383	△2	1,380
セグメント資産	1,142,595	12,098	3,314	1,158,009	△4,516	1,153,492	1,146,354	12,494	3,305	1,162,154	△5,550	1,156,604
セグメント負債	1,094,046	7,393	2,118	1,103,558	△4,224	1,099,333	1,102,712	7,551	2,123	1,112,387	△5,257	1,107,129
その他の項目												
減価償却費	836	83	-	919	11	931	820	83	0	903	12	916
資金運用収益	13,700	20	23	13,744	△31	13,713	15,658	22	21	15,701	△35	15,666
資金調達費用	717	49	0	766	△29	736	2,636	51	0	2,688	△33	2,654
特別利益	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	0
特別損失	38	-	-	38	-	38	101	0	-	101	△0	100
(減損損失)	30	-	-	30	-	30	33	-	-	33	-	33
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	585	-	-	585	2	587	1,396	0	4	1,400	21	1,422

【2024年度】

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△42百万円は、「リース業」の貸倒引当金戻入益であります。

(2) セグメント利益の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(3) セグメント資産の調整額△4,516百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(4) セグメント負債の調整額△4,224百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(5) 減価償却費の調整額11百万円は、グループ内のリース取引に伴い発生した減価償却費であります。

(6) 資金運用収益の調整額△31百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(7) 資金調達費用の調整額△29百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円は、グループ内のリース取引における有形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【2025年度】

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△5,550百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(3) セグメント負債の調整額△5,257百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(4) 減価償却費の調整額12百万円は、グループ内のリース取引に伴い発生した減価償却費であります。

(5) 資金運用収益の調整額△35百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(6) 資金調達費用の調整額△33百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(7) 特別損失の調整額△0百万円は、グループ内のリース取引における固定資産処分損の増加額であります。

(8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21百万円は、グループ内のリース取引における有形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

●関連情報

前連結会計年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	9,863	5,322	5,268	3,025	23,479

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	10,942	7,698	6,206	3,531	28,379

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

●報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	クレジットカード業	計				
減 損 損 失	30	—	—	30	—	30	—	30

当連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	クレジットカード業	計				
減 損 損 失	33	—	—	33	—	33	—	33

●報告セグメントごとの負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業		
当 期 償 却 額	—	17	—	—	17
当 期 末 残 高	—	—	—	—	—

当連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業		
当 期 償 却 額	—	—	—	—	—
当 期 末 残 高	—	—	—	—	—

●報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

業務粗利益〔連結〕

(単位：百万円)

	2024年度			2025年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	12,400	576	12,976	12,242	772	13,014
うち資金運用収益	13,107	630	13,737	14,846	947	15,793
うち資金調達費用	707	54	761	2,604	175	2,779
役 務 取 引 等 収 支	1,234	10	1,244	1,225	9	1,235
うち役務取引等収益	2,635	16	2,651	2,686	16	2,702
うち役務取引等費用	1,401	5	1,406	1,460	7	1,467
そ の 他 業 務 収 支	△ 689	△ 660	△ 1,349	△ 2,139	△ 262	△ 2,401
うちその他業務収益	6,003	0	6,003	6,329	—	6,329
うちその他業務費用	6,692	660	7,352	8,468	262	8,730

(注) 1. 国内業務部門は、当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 連結会社間の取引に係る収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（前連結会計年度0百万円、当連結会計年度0百万円）を控除して表示しております。

役務取引の状況〔連結〕

(単位：百万円)

	2024年度			2025年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	2,635	16	2,651	2,686	16	2,702
うち預金・貸出業務	614	—	614	689	—	689
うち為替業務	510	16	526	512	16	528
うち証券関連業務	581	—	581	573	—	573
うち代理業務	25	—	25	28	—	28
うち保護預り・貸金庫業務	6	—	6	6	—	6
うち保証業務	22	0	22	20	0	20
役 務 取 引 等 費 用	1,401	5	1,406	1,460	7	1,467
うち為替業務	43	5	48	45	7	52

(注) 1. 国内業務部門は、当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
2. 連結会社間の取引に係る収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

資金運用・調達勘定平均残高等（連結）

（単位：百万円、％）

●国内業務部門

	2024年度			2025年度		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(35,559) 1,102,848	(24) 13,107	1.18	(43,951) 1,125,936	(127) 14,846	1.31
うち貸 出 金	726,112	9,723	1.33	730,244	10,776	1.47
うち有 価 証 券	279,939	3,228	1.15	281,382	3,554	1.26
うち預 け 金	61,237	130	0.21	70,358	388	0.55
資 金 調 達 勘 定	1,078,072	707	0.06	1,096,908	2,604	0.23
うち預 金	1,017,054	626	0.06	1,013,851	2,159	0.21
うち譲 渡 性 預 金	11,853	19	0.16	23,369	154	0.66
うちコールマネー及び売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	2	0	0.25	731	5	0.74
うち借 用 金	50,225	61	0.12	59,953	286	0.47

- (注) 1. 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国内業務部門から除いております。
2. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、当行以外の子会社については、主として月末毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
3. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
4. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前連結会計年度1,529百万円、当連結会計年度1,500百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（前連結会計年度1,069百万円、当連結会計年度1,003百万円）及び利息（前連結会計年度0百万円、当連結会計年度2百万円）をそれぞれ控除して表示しております。
5. 連結会社間の取引に係る債権・債務及び収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

●国際業務部門

	2024年度			2025年度		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	37,671	630	1.67	47,842	947	1.98
うち貸 出 金	4,219	140	3.33	6,521	166	2.55
うち有 価 証 券	31,662	481	1.51	39,578	773	1.95
うち預 け 金	—	—	—	—	—	—
資 金 調 達 勘 定	(35,559) 37,688	(24) 54	0.14	(43,951) 47,834	(127) 175	0.36
うち預 金	2,024	23	1.18	3,753	43	1.15
うち譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	99	5	5.24	117	4	3.87
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借 用 金	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「国際業務部門」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末 T T 仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方法）により算出しております。
3. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
4. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前連結会計年度3百万円、当連結会計年度6百万円）を、控除して表示しております。
5. 連結会社間の取引に係る債権・債務及び収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

●合 計

	2024年度			2025年度		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	1,104,960	13,713	1.24	1,129,827	15,666	1.38
うち貸 出 金	730,332	9,863	1.35	736,766	10,942	1.48
うち有 価 証 券	311,601	3,709	1.19	320,960	4,327	1.34
うち預 け 金	61,237	130	0.21	70,358	388	0.55
資 金 調 達 勘 定	1,080,201	736	0.06	1,100,791	2,652	0.24
うち預 金	1,019,079	650	0.06	1,017,604	2,203	0.21
うち譲 渡 性 預 金	11,853	19	0.16	23,369	154	0.66
うちコールマネー及び売渡手形	99	5	5.24	117	4	3.87
うち債券貸借取引受入担保金	2	0	0.25	731	5	0.74
うち借 用 金	50,225	61	0.12	59,953	286	0.47

- (注) 1. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は相殺して記載しております。
2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前連結会計年度1,532百万円、当連結会計年度1,506百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（前連結会計年度1,069百万円、当連結会計年度1,003百万円）及び利息（前連結会計年度0百万円、当連結会計年度2百万円）をそれぞれ控除して表示しております。
3. 連結会社間の取引に係る債権・債務及び収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

預金科目別残高〔連結〕

(単位：百万円)

		2024年度末			2025年度末		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預金	流動性預金	581,782	—	581,782	575,474	—	575,474
	定期性預金	412,362	—	412,362	395,599	—	395,599
	その他の	1,899	2,692	4,591	1,695	4,957	6,652
	金 合 計	996,044	2,692	998,737	972,769	4,957	977,726
譲渡性預金		32,900	—	32,900	33,000	—	33,000
	金 合 計	1,028,944	2,692	1,031,637	1,005,769	4,957	1,010,726

- (注) 1. 国内業務部門は、当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
4. 連結会社間の取引に係る債権・債務につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

貸出金業種別内訳〔連結〕

(単位：百万円、%)

	2024年度末	2025年度末
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	745,537 (100.00)	732,635 (100.00)
製造業	60,410 (8.10)	54,183 (7.40)
農業、林業	3,063 (0.41)	2,736 (0.37)
漁業	6,353 (0.85)	5,378 (0.73)
鉱業、採石業、砂利採取業	552 (0.08)	459 (0.06)
建設業	39,117 (5.25)	39,369 (5.37)
電気・ガス・熱供給・水道業	28,121 (3.77)	28,827 (3.94)
情報通信業	9,116 (1.22)	7,552 (1.03)
運輸業、郵便業	26,222 (3.52)	30,406 (4.15)
卸売業、小売業	89,339 (11.98)	84,059 (11.47)
金融業、保険業	63,301 (8.49)	59,049 (8.06)
不動産業、物品賃貸業	114,203 (15.32)	116,400 (15.89)
各種サービス業	106,599 (14.30)	102,001 (13.92)
地方公共団体	80,271 (10.77)	79,310 (10.83)
その他の	118,863 (15.94)	122,899 (16.78)
特別国際金融取引勘定分	—	—
政府等	—	—
金融機関	—	—
その他の	—	—
合 計	745,537	732,635

- (注) 「国内」とは当行及び国内子会社であります。

金融再生法開示債権及びリスク管理債権〔連結〕

(単位：百万円)

	2024年度末 (A)	2025年度末 (B)	増減 (B) - (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,557	3,955	398
危険債権	26,491	26,382	△ 109
要管理債権	627	882	255
三月以上延滞債権額	—	32	32
貸出条件緩和債権	627	850	223
小 計	30,677	31,220	543
正 常 債 権	744,508	728,947	△15,561
合 計	775,185	760,167	△15,018

有価証券残高〔連結〕

(単位：百万円)

		2024年度末			2025年度末		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債		21,972	—	21,972	24,589	—	24,589
	地 方 債	2,938	—	2,938	6,445	—	6,445
社 債		185,370	—	185,370	164,098	—	164,098
	株 式	17,449	—	17,449	22,840	—	22,840
そ の 他 の 証 券		26,185	29,999	56,185	30,880	48,412	79,293
	合 計	253,915	29,999	283,915	248,854	48,412	297,267

- (注) 1. 国内業務部門は、当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
2. 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

5会計年度の主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	2022年3月期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2023年3月期 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2024年3月期 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2025年3月期 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2026年3月期 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
経常収益	16,385	17,205	17,474	17,841	21,787
経常利益	2,050	2,280	1,617	1,059	1,107
当期純利益	1,534	1,484	1,140	790	502
資本金	19,544	22,944	15,444	15,444	15,444
発行済株式総数(千株)					
普通株式	10,244	10,244	10,244	10,244	10,244
第1種優先株式	7,500	7,500	—	—	—
第2種優先株式	—	680	680	680	680
純資産額	69,113	71,609	56,230	48,325	43,238
総資産額	1,200,814	1,174,496	1,131,952	1,142,700	1,146,363
預金残高	1,002,587	1,008,632	1,029,036	999,797	978,897
貸出金残高	753,831	757,638	750,734	748,907	737,026
有価証券残高	303,572	291,804	298,667	283,632	297,036
1株当たり純資産額(円)	5,341.76	4,915.50	4,875.90	4,112.07	3,587.77
1株当たり配当額(円)					
普通株式	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00
(内1株当たり中間配当額)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
第1種優先株式	25.120	25.200	—	—	—
(内1株当たり中間配当額)	(10.048)	(10.080)	(—)	(—)	(—)
第2種優先株式	—	8.00	175.00	175.00	175.00
(内1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(87.50)	(87.50)	(87.50)
1株当たり当期純利益(円)	133.09	127.64	100.99	66.41	37.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	52.80	45.98	37.88	47.67	26.96
自己資本比率(%)	5.75	6.09	4.96	4.22	3.77
自己資本利益率(%)	2.20	2.11	1.78	1.51	1.09
株価収益率(倍)	5.68	5.30	10.45	12.01	27.10
配当性向(%)	18.78	19.58	24.75	37.64	65.91
従業員数(人)	733	710	694	688	690
[外、平均臨時従業員数]	[180]	[182]	[185]	[185]	[178]
株主総利回り(%)	92.0	85.5	133.0	105.6	135.6
(比較指標：配当込みTOPIX)	(101.9)	(107.9)	(152.5)	(150.1)	(202.2)
最高株価(円)	880	787	1,149	1,056	1,483
最低株価(円)	698	616	646	701	646

- (注) 1. 2026年3月期中間配当についての取締役会決議は2025年11月11日に行いました。
2. 2026年3月期における普通株式の1株当たり配当額25.00円のうち、期末配当額15.00円及び第2種優先株式の1株当たり配当額175.00円のうち、期末配当額87.50円について、2026年6月26日開催の定時株主総会の決議事項になっております。
3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出してあります。
4. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所(スタンダード市場)におけるものであり、それ以前は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

単体自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

	2025年3月末	2026年3月末
自己資本比率	8.82%	8.83%
自己資本(コア資本)	54,954	55,112
コア資本に係る基礎項目	55,990	56,396
コア資本に係る調整項目(A)	1,035	1,283
リスク・アセット等	622,386	623,516

(注) 自己資本比率は銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してあります。なお、当行は、国内基準を適用しております。

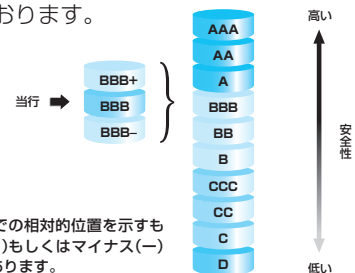
格付

2026年3月31日現在

高知銀行は、株式会社日本格付研究所(JCR)から長期優先債務格付けで「BBB」(トリプルB)の格付けを取得しております。

※ 格付けは、利害関係のない格付け機関が企業の財務内容等を客観的に評価し、分かりやすく記号で表したものです。

※ AAからBまでの格付記号には同一等級内での相対的位置を示すものとして、プラス(+)もしくはマイナス(－)の符号による区分があります。



財務諸表

会社法第396条第1項の規定に基づき、当行の前事業年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）及び当事業年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の計算書類は、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）及び当事業年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の財務諸表は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

●資産の部

科 目	2024年度 (2025年3月31日)	2025年度 (2026年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	95,599	98,498
現金	17,147	15,169
預け金	78,451	83,329
金銭の信託	1,003	1,003
有価証券	283,632	297,036
国債	21,972	24,589
地方債	2,938	6,445
社債	185,350	164,098
株式	16,937	22,422
その他の証券	56,434	79,480
貸出金	748,907	737,026
割引手形	1,961	1,371
手形貸付	18,791	18,013
証書貸付	635,047	624,894
当座貸越	93,107	92,747
外国為替	705	1,048
外国他店預け	638	1,000
取立外国為替	66	48
その他の資産	4,291	2,932
前払費用	91	98
未収収益	833	1,096
金融派生商品	19	36
その他の資産	3,347	1,700
有形固定資産	15,559	15,679
建物	5,051	5,218
土地	9,646	9,652
リース資産	27	26
建設仮勘定	2	1
その他の有形固定資産	829	780
無形固定資産	670	932
ソフトウェア	494	716
ソフトウェア仮勘定	133	173
その他の無形固定資産	42	42
前払年金費用	818	937
繰延税金資産	1,652	1,548
支払承諾見返	1,794	2,108
貸倒引当金	△ 11,936	△ 12,391
資産の部合計	1,142,700	1,146,363

●負債及び純資産の部

科 目	2024年度 (2025年3月31日)	2025年度 (2026年3月31日)
(負債の部)		
預金	999,797	978,897
当座預金	48,650	44,232
普通預金	521,964	522,559
貯蓄預金	10,286	8,772
通知預金	1,751	790
定期預金	410,995	395,434
定期積金	1,557	455
その他の預金	4,591	6,652
譲渡性預金	32,900	33,000
債券貸借取引受入担保金	—	5,701
借入金	51,376	73,319
借入金	51,376	73,319
外国為替	2	8
売渡外国為替	1	—
未払外国為替	1	8
その他の負債	6,435	8,103
未払法人税等	91	361
未払費用	772	1,402
前受収益	487	557
給付補填備金	0	0
金融派生商品	17	482
リース債務	30	28
資産除去債務	—	20
その他の負債	5,035	5,249
賞与引当金	403	323
睡眠預金払戻損失引当金	91	78
株式報酬引当金	61	33
再評価に係る繰延税金負債	1,512	1,551
支払承諾	1,794	2,108
負債の部合計	1,094,374	1,103,125
(純資産の部)		
資本金	15,444	15,444
資本剰余金	10,309	10,294
資本準備金	7,651	7,651
その他資本剰余金	2,658	2,643
利益剰余金	28,139	28,280
利益準備金	1,438	1,513
その他利益剰余金	26,700	26,767
圧縮記帳積立金	237	234
繰越利益剰余金	26,463	26,533
自己株式	△ 206	△ 131
株主資本合計	53,686	53,887
その他有価証券評価差額金	△ 8,523	△ 13,729
土地再評価差額金	3,134	3,077
評価・換算差額等合計	△ 5,389	△ 10,651
新株予約権	28	2
純資産の部合計	48,325	43,238
負債及び純資産の部合計	1,142,700	1,146,363

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2024年度 (2024年4月 1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月 1日から 2026年3月31日まで)
経 常 収 益	17,841	21,787
資 金 運 用 収 益	13,699	15,656
貸 出 金 利 息	9,875	10,959
有価証券利息配当金	3,685	4,300
預 け 金 利 息	129	387
その他の受入利息	9	8
役 務 取 引 等 収 益	2,324	2,374
受入為替手数料	529	532
その他の役務収益	1,795	1,842
そ の 他 業 務 収 益	726	93
国債等債券売却益	683	39
国債等債券償還益	32	53
金融派生商品収益	10	—
そ の 他 経 常 収 益	1,090	3,662
償却債権取立益	56	289
株式等売却益	896	3,252
金銭の信託運用益	—	5
その他の経常収益	137	114
経 常 費 用	16,781	20,679
資 金 調 達 費 用	717	2,636
預 金 利 息	650	2,203
譲渡性預金利息	19	154
コールマネー利息	5	4
債券貸借取引支払利息	0	5
借 用 金 利 息	41	268
その他の支払利息	0	0
役 務 取 引 等 費 用	1,215	1,271
支払為替手数料	49	52
その他の役務費用	1,165	1,218
そ の 他 業 務 費 用	2,493	2,943
外国為替売買損	357	262
国債等債券売却損	628	2,047
国債等債券償還損	1,507	572
国債等債券償却	—	49
金融派生商品費用	—	10
営 業 経 費	11,582	11,476
そ の 他 経 常 費 用	773	2,351
貸倒引当金繰入額	306	894
貸 出 金 償 却	39	657
株式等売却損	78	415
株式等償却	102	262
金銭の信託運用損	64	—
その他の経常費用	182	122
経 常 利 益	1,059	1,107
特 別 損 失	38	101
固 定 資 産 処 分 損	8	68
減 損 損 失	30	33
税 引 前 当 期 純 利 益	1,020	1,005
法人税、住民税及び事業税	49	448
法 人 税 等 調 整 額	180	54
法 人 税 等 合 計	230	503
当 期 純 利 益	790	502

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	15,444	7,651	2,658	10,309
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				
当 期 純 利 益				
自 己 株 式 の 取 得				
自 己 株 式 の 処 分			－	－
圧縮記帳積立金の取崩				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純額)				
当 期 変 動 額 合 計	－	－	－	－
当 期 末 残 高	15,444	7,651	2,658	10,309

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	1,363	237	26,109	△ 169	53,294
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	74		△ 447	△ 373	△ 373
当 期 純 利 益			790	790	790
自 己 株 式 の 取 得				△ 37	△ 37
自 己 株 式 の 処 分				－	－
圧縮記帳積立金の取崩			－	－	－
土地再評価差額金の取崩			11	11	11
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純額)					
当 期 変 動 額 合 計	74	－	354	△ 37	391
当 期 末 残 高	1,438	237	26,463	△ 206	53,686

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
当 期 首 残 高	△ 239	3,146	2,907	28	56,230
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△ 373
当 期 純 利 益					790
自 己 株 式 の 取 得					△ 37
自 己 株 式 の 処 分					－
圧縮記帳積立金の取崩					－
土地再評価差額金の取崩					11
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純額)	△ 8,284	△ 11	△ 8,296	－	△ 8,296
当 期 変 動 額 合 計	△ 8,284	△ 11	△ 8,296	－	△ 7,904
当 期 末 残 高	△ 8,523	3,134	△ 5,389	28	48,325

2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	15,444	7,651	2,658	10,309
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				
当 期 純 利 益				
自 己 株 式 の 取 得				
自 己 株 式 の 処 分			△ 15	△ 15
圧縮記帳積立金の取崩				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額（純額）				
当 期 変 動 額 合 計	-	-	△ 15	△ 15
当 期 末 残 高	15,444	7,651	2,643	10,294

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	1,438	237	26,463	28,139	△ 206	53,686
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当	74		△ 448	△ 373		△ 373
当 期 純 利 益			502	502		502
自 己 株 式 の 取 得					△ 0	△ 0
自 己 株 式 の 処 分					75	59
圧縮記帳積立金の取崩		△ 3	3			
土地再評価差額金の取崩			12	12		12
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額（純額）						
当 期 変 動 額 合 計	74	△ 3	70	141	74	200
当 期 末 残 高	1,513	234	26,533	28,280	△ 131	53,887

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
当 期 首 残 高	△ 8,523	3,134	△ 5,389	28	48,325
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△ 373
当 期 純 利 益					502
自 己 株 式 の 取 得					△ 0
自 己 株 式 の 処 分					59
圧縮記帳積立金の取崩					
土地再評価差額金の取崩					12
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額（純額）	△ 5,205	△ 56	△ 5,262	△ 25	△ 5,288
当 期 変 動 額 合 計	△ 5,205	△ 56	△ 5,262	△ 25	△ 5,087
当 期 末 残 高	△ 13,729	3,077	△ 10,651	2	43,238

2026年3月期 注記事項

(重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：39年～50年
その他：5年～10年
- 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 重要な収益及び費用の計上基準
当行の顧客との契約から生じる収益は、主に「預金・貸出業務」「為替業務」「証券関連業務」による役務の提供に対する収益等から構成されており、顧客への役務提供時点等において当行の履行義務が充足されると判断しており、当該時点等で収益を認識しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。
破綻先：破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者
実質破綻先：破綻先と同等の状況にある債務者
破綻懸念先：現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
要注意先：貸出条件に問題がある債務者、履行状況に問題がある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者
要管理先：要注意先のうち、条件緩和債権又は三年以上延滞債権を有する債務者
正常先：業績が良好で財務状況にも特段の問題がない債務者
① 破綻先に係る債権及び実質破綻先に係る債権については、次のとおり記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,450百万円であります。
- 破綻懸念先及び要管理先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
- 上記②以外の破綻懸念先に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に予想損失率を乗じた額を貸倒引当金として計上しております。なお、予想損失率については、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に基づいた損失率と景気循環サイクル等を勘案した損失率を比較し、将来見込み等を考慮して算定しております。
- 上記②以外の要管理先に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に基づいた損失率をもとに、将来見込み等を考慮した予想損失率により貸倒引当金を計上しております。
- 正常先及び要注意先に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に基づいた損失率をもとに、将来見込み等を考慮した予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

(注) 1 貸倒引当金の算定におけるグルーピング

上記の債務者区分に加えて、正常先は2区分（遠隔の特定地域の正常先のうち信用格付が低位の先（特定地域の正常先）、それ以外の正常先）、要注意先は3区分（経営改善計画等により債務者区分の判定を行っている債務者（計画要注意先）、遠隔の特定地域の要注意先（特定地域の要注意先）、それ以外の要注意先）にそれぞれグルーピングしております。

2 今後の予想損失額を見込む一定期間

破綻懸念先、要管理先及び要注意先のうち計画要注意先は3年、それ以外の要注意先（特定地域の要注意先を含む）及び正常先は1年としております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生年度に一括損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) 株式報酬引当金

株式報酬引当金は、当行の取締役（社外取締役を除く）への将来の当行株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、ポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(3) 投資信託の解約・償還損益

投資信託の解約・償還損益は、銘柄ごとに集計し、益の場合は「有価証券利息配当金」、損の場合は「その他業務費用」中の国債等債券償還損にて計上しております。

(4) 株式配当金

株式の配当金は、その支払を受けた日の属する事業年度に計上しております。

(5) 外貨建その他有価証券の換算差額の処理

外貨建その他有価証券の換算差額は、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

貸倒引当金

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

貸倒引当金 12,391百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

(1)の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）貸倒引当金」の内容と同一であります。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金の総額

株式	518百万円
組合出資金	316百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、「貸出金、外国為替」、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3,807百万円
危険債権額	26,164百万円
要管理債権額	882百万円
三月以上延滞債権額	32百万円
貸出条件緩和債権額	850百万円
小計額	30,853百万円
正常債権額	719,627百万円
合計額	750,481百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,371百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	110,471百万円
担保資産に対応する債務	
預金	354百万円
借用金	73,000百万円
その他の負債	30百万円
債券貸借取引受入担保金	5,701百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	8,720百万円
預け金	18百万円

また、その他の資産には、敷金保証金及びその他の保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

敷金保証金	221百万円
その他の保証金	1,012百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	182,476百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消し可能なもの)	180,814百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の圧縮記帳額
- | | |
|----------------|--------|
| 圧縮記帳額 | 856百万円 |
| (当該事業年度の圧縮記帳額) | (一百万円) |
7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|-----------|
| | 11,080百万円 |
|--|-----------|

(損益計算書関係)

営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	5,646百万円
計算委託料	1,387百万円

(有価証券関係)

市場価格のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 市場価格のない子会社株式等及び関連会社株式等の貸借対照表

計上額	
子会社株式及び出資金	835百万円
関連会社株式及び出資金	一百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	4,455百万円
その他有価証券評価差額金	4,270
退職給付引当金	646
固定資産の減損損失	316
有価証券評価損	315
繰延資産	119
賞与引当金	101
その他	591
繰延税金資産小計	10,817
評価性引当額	△9,047
繰延税金資産合計	1,770
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 108
固定資産圧縮積立金	△ 107
その他	△ 5
繰延税金負債合計	△ 221
繰延税金資産(△は負債)の純額	1,548百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.45%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.87
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 5.53
住民税均等割等	2.39
法人税等還付税額	△ 4.58
評価性引当額	26.10
その他	△ 0.70
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.00%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

業務粗利益

(単位：百万円、%)

	2025年3月期			2026年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益	13,093	630	13,723	14,836	947	15,783
資 金 調 達 費 用	687	54	741	2,586	175	2,761
資 金 運 用 収 支	12,406	576	12,982	12,249	772	13,021
役 務 取 引 等 収 益	2,308	16	2,324	2,358	16	2,374
役 務 取 引 等 費 用	1,209	5	1,214	1,264	7	1,271
役 務 取 引 等 収 支	1,098	10	1,108	1,094	9	1,103
そ の 他 業 務 収 益	726	0	726	93	-	93
そ の 他 業 務 費 用	1,832	660	2,492	2,681	262	2,943
そ の 他 業 務 収 支	△ 1,106	△ 660	△ 1,766	△ 2,587	△ 262	△ 2,849
業 務 粗 利 益	12,398	△ 73	12,325	10,756	519	11,275
業 務 粗 利 率	1.12	△ 0.19	1.11	0.95	1.08	0.99

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2025年3月期0百万円、2026年3月期2百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益・実質業務純益・コア業務純益及びコア業務純益(投資信託解約損益を除く)

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
業 務 純 益	707	△ 409
実 質 業 務 純 益	728	△ 177
コ ア 業 務 純 益	2,148	2,399
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	2,088	2,378

- (注) 1. 業務純益＝業務粗利益－経費（除く臨時処理分）－一般貸倒引当金繰入額
2. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
3. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益
4. コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)=コア業務純益－投資信託解約損益

役務取引の状況

(単位：百万円)

	2025年3月期			2026年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	2,308	16	2,324	2,358	16	2,374
うち預金・貸出業務	614	-	614	689	-	689
うち為替業務	513	16	529	516	16	532
うち証券関連業務	35	-	35	38	-	38
うち代理業務	25	-	25	28	-	28
うち保護預り・貸金庫業務	6	-	6	6	-	6
うち保証業務	22	0	23	19	0	20
うち投信窓販業務	546	-	546	534	-	534
うち保険窓販業務	238	-	238	157	-	157
役 務 取 引 等 費 用	1,209	5	1,214	1,264	7	1,271
うち為替業務	43	5	48	45	7	52

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2025年3月期			2026年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外国為替売買損益	-	△ 357	△ 357	-	△ 262	△ 262
商品有価証券売買損益	-	-	-	-	-	-
国債等債券売却損益	358	△ 303	55	△ 2,007	-	△ 2,007
国債等債券償還損益	△ 1,475	-	△ 1,475	△ 519	-	△ 519
国債等債券償却	-	-	-	△ 49	-	△ 49
その他の業務収支	10	-	10	△ 10	-	△ 10
計	△ 1,106	△ 660	△ 1,766	△ 2,587	△ 262	△ 2,849

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
給 料 ・ 手 当	5,754	5,646
退 職 給 付 費 用	193	233
福 利 厚 生 費	25	22
減 価 償 却 費	833	817
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	378	381
営 業 経 費	42	26
消 耗 品 費	127	126
給 水 光 熱 費	104	103
旅 行 費	44	42
通 信 費	275	279
広 告 宣 伝 費	120	108
諸 会 費 ・ 寄 付 金 ・ 交 際 費	119	120
計 算 委 託 料	1,412	1,387
租 税 公 課	774	829
そ の 他	1,374	1,350
計	11,582	11,476

資金運用・調達勘定平均残高等

(単位：百万円、%)

●国内業務部門

	2025年3月期			2026年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(35,559) 1,105,982	(24) 13,093	1.18	(43,951) 1,129,504	(127) 14,836	1.31
うち貸 出 金	729,446	9,734	1.33	733,849	10,793	1.47
うち商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
うち有 価 証 券	279,925	3,204	1.14	281,504	3,527	1.25
うちコ ー ル ロ ー ン	—	—	—	—	—	—
うち預 け 金	61,051	129	0.21	70,198	387	0.55
資 金 調 達 勘 定	1,075,336	687	0.06	1,094,813	2,586	0.23
うち預 金	1,017,515	626	0.06	1,014,301	2,160	0.21
うち譲 渡 性 預 金	11,853	19	0.16	23,369	154	0.66
うちコ ー ル マ ネ ー	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	2	0	0.25	731	5	0.74
うち借 用 金	47,028	41	0.08	57,408	268	0.46
資 金 利 鞘			1.12			1.08

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2025年3月期1,529百万円、2026年3月期1,500百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2025年3月期1,069百万円、2026年3月期1,003百万円)及び利息(2025年3月期0百万円、2026年3月期2百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

●国際業務部門

	2025年3月期			2026年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	37,671	630	1.67	47,842	947	1.98
うち貸 出 金	4,219	140	3.33	6,521	166	2.55
うち商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
うち有 価 証 券	31,662	481	1.51	39,578	773	1.95
うちコ ー ル ロ ー ン	—	—	—	—	—	—
うち預 け 金	—	—	—	—	—	—
資 金 調 達 勘 定	(35,559) 37,688	(24) 54	0.14	(43,951) 47,834	(127) 175	0.36
うち預 金	2,024	23	1.18	3,753	43	1.15
うち譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
うちコ ー ル マ ネ ー	99	5	5.24	117	4	3.87
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借 用 金	—	—	—	—	—	—
資 金 利 鞘			1.53			1.62

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2025年3月期3百万円、2026年3月期6百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンション取引に適用する方式)により算出しております。

●合 計

	2025年3月期			2026年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	1,108,094	13,699	1.23	1,133,395	15,656	1.38
うち貸 出 金	733,666	9,875	1.34	740,371	10,959	1.48
うち商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
うち有 価 証 券	311,587	3,685	1.18	321,083	4,300	1.33
うちコ ー ル ロ ー ン	—	—	—	—	—	—
うち預 け 金	61,051	129	0.21	70,198	387	0.55
資 金 調 達 勘 定	1,077,465	716	0.06	1,098,696	2,634	0.23
うち預 金	1,019,539	650	0.06	1,018,054	2,203	0.21
うち譲 渡 性 預 金	11,853	19	0.16	23,369	154	0.66
うちコ ー ル マ ネ ー	99	5	5.24	117	4	3.87
うち債券貸借取引受入担保金	2	0	0.25	731	5	0.74
うち借 用 金	47,028	41	0.08	57,408	268	0.46
資 金 利 鞘			1.17			1.15

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2025年3月期1,532百万円、2026年3月期1,506百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2025年3月期1,069百万円、2026年3月期1,003百万円)及び利息(2025年3月期0百万円、2026年3月期2百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

●国内業務部門

	2025年3月期			2026年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	151	85	236	278	1,463	1,742
うち貸 出 金	29	169	199	58	1,000	1,059
うち商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
うち有 価 証 券	305	△ 311	△ 6	18	304	322
うちコ ー ル ロ ー ン	—	—	—	—	—	—
うち預 け 金	△ 5	37	31	19	238	257
支 払 利 息	2	532	535	12	1,886	1,898
うち預 金	1	476	477	△ 1	1,535	1,533
うち譲 渡 性 預 金	△ 0	17	17	18	117	135
うちコ ー ル マ ネ ー	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	0	0	1	3	5
うち借 用 金	0	40	40	9	217	226

●国際業務部門

	2025年3月期			2026年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△ 202	△ 68	△ 271	170	146	316
うち貸 出 金	△ 49	△ 0	△ 50	76	△ 51	25
うち商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
うち有 価 証 券	△ 163	△ 58	△ 222	120	171	292
うちコ ー ル ロ ー ン	—	—	—	—	—	—
うち預 け 金	—	—	—	—	—	—
支 払 利 息	△ 9	21	12	14	106	121
うち預 金	△ 3	17	14	20	△ 1	19
うち譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
うちコ ー ル マ ネ ー	△ 12	△ 0	△ 12	0	△ 1	△ 0
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借 用 金	—	—	—	—	—	—

●合 計

	2025年3月期			2026年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	146	△ 192	△ 46	312	1,643	1,956
うち貸 出 金	10	138	149	90	994	1,084
うち商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
うち有 価 証 券	193	△ 422	△ 228	112	502	615
うちコ ー ル ロ ー ン	—	—	—	—	—	—
うち預 け 金	△ 5	37	31	19	238	257
支 払 利 息	2	533	536	14	1,903	1,917
うち預 金	1	490	492	△ 0	1,553	1,552
うち譲 渡 性 預 金	△ 0	17	17	18	117	135
うちコ ー ル マ ネ ー	△ 12	△ 0	△ 12	0	△ 1	△ 0
うち債券貸借取引受入担保金	—	0	0	1	3	5
うち借 用 金	0	40	40	9	217	226

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

預金科目別残高

(単位：百万円、%)

● 期末残高

		2025年3月末				2026年3月末			
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比
預金	流動性預金	582,652	66.57	—	—	582,652	56.42	576,355	57.24
	うち有利息預金	479,155	46.52	—	—	479,155	46.40	484,995	48.17
	定期性預金	412,552	40.05	—	—	412,552	39.95	395,889	39.31
	うち固定自由金利定期預金	409,025	39.71	—	—	409,025	39.61	393,685	39.10
	うち変動自由金利定期預金	1,965	0.19	—	—	1,965	0.19	1,744	0.17
	その他の	1,899	0.18	2,692	100.00	4,591	0.44	1,695	0.17
	合計	997,104	96.80	2,692	100.00	999,797	96.81	973,940	96.72
譲渡性預金		32,900	3.20	—	—	32,900	3.19	33,000	3.28
総 合 計		1,030,004	100.00	2,692	100.00	1,032,697	100.00	1,006,940	100.00

● 平均残高

		2025年3月期				2026年3月期			
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比
預金	流動性預金	589,864	57.30	—	—	589,864	57.19	585,757	56.45
	うち有利息預金	480,577	46.69	—	—	480,577	46.59	486,398	46.87
	定期性預金	425,386	41.33	—	—	425,386	41.24	426,254	41.08
	うち固定自由金利定期預金	421,280	40.93	—	—	421,280	40.85	423,482	40.81
	うち変動自由金利定期預金	2,078	0.20	—	—	2,078	0.20	1,860	0.18
	その他の	2,264	0.22	2,024	100.00	4,288	0.42	2,289	0.22
	合計	1,017,515	98.85	2,024	100.00	1,019,539	98.85	1,014,301	97.75
譲渡性預金		11,853	1.15	—	—	11,853	1.15	23,369	2.25
総 合 計		1,029,369	100.00	2,024	100.00	1,031,393	100.00	1,037,670	100.00

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積立
固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金残存期間別残高

(単位：百万円)

		2025年3月末	2026年3月末
3カ月未満	定期預金	84,039	116,816
	うち固定自由金利定期預金	82,490	114,939
	うち変動自由金利定期預金	73	309
	うちその他の定期預金	1,476	1,567
	合計	106,558	71,485
3カ月以上 6カ月未満	定期預金	105,644	70,227
	うち固定自由金利定期預金	35	377
	うち変動自由金利定期預金	878	880
	うちその他の定期預金	144,686	146,715
	合計	143,474	144,922
6カ月以上 1年未満	定期預金	66	513
	うち固定自由金利定期預金	1,146	1,279
	うち変動自由金利定期預金	31,748	33,274
	うちその他の定期預金	29,610	32,083
	合計	1,381	404
1年以上 2年未満	定期預金	756	785
	うち固定自由金利定期預金	28,744	13,065
	うち変動自由金利定期預金	27,951	12,133
	うちその他の定期預金	409	138
	合計	383	794
2年以上 3年未満	定期預金	15,217	14,076
	うち固定自由金利定期預金	13,908	12,940
	うち変動自由金利定期預金	—	0
	うちその他の定期預金	1,308	1,136
	合計	410,995	395,434
3年以上	定期預金	403,079	387,245
	うち固定自由金利定期預金	1,965	1,744
	うち変動自由金利定期預金	5,949	6,444
	うちその他の定期預金	—	—
	合計	—	—

(注) 積立定期預金は、「その他の定期預金」に含んでおります。

預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	2025年3月末	2026年3月末
個 人	655,785 (65.59)	641,170 (65.50)
一 般 法 人	270,488 (27.06)	277,774 (28.38)
金 融 機 関 ・ 政 府 公 金	73,522 (7.35)	59,952 (6.12)
計	999,797 (100.00)	978,897 (100.00)

(注) 1. 譲渡性預金は含んでおりません。
2. () 内は構成比であります。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2025年3月末	2026年3月末
財 形 貯 蓄	3,272	3,021

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

●期末残高

	2025年3月末			2026年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
割 引 手 形	1,961	—	1,961	1,371	—	1,371
手 形 貸 付	18,791	—	18,791	18,013	—	18,013
証 書 貸 付	628,213	6,833	635,047	615,236	9,657	624,894
当 座 貸 越	93,107	—	93,107	92,747	—	92,747
合 計	742,074	6,833	748,907	727,369	9,657	737,026

●平均残高

	2025年3月期			2026年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
割 引 手 形	1,931	—	1,931	1,393	—	1,393
手 形 貸 付	18,136	—	18,136	17,253	—	17,253
証 書 貸 付	624,326	4,219	628,546	625,765	6,521	632,286
当 座 貸 越	85,052	—	85,052	89,438	—	89,438
合 計	729,446	4,219	733,666	733,849	6,521	740,341

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金残存期間別残高

(単位：百万円)

		2025年3月末	2026年3月末
1 年 以 下	貸出金	189,660	187,906
1 年 超 3 年 以 下	貸出金	155,486	160,953
	うち変動金利	67,545	76,319
	うち固定金利	87,940	84,634
3 年 超 5 年 以 下	貸出金	118,632	109,000
	うち変動金利	55,683	51,215
	うち固定金利	62,948	57,784
5 年 超 7 年 以 下	貸出金	74,016	61,327
	うち変動金利	36,321	37,399
	うち固定金利	37,695	23,928
7 年 超	貸出金	195,152	199,888
	うち変動金利	97,938	96,269
	うち固定金利	97,213	103,618
期間の定め のないもの	貸出金	15,959	17,950
	うち変動金利	442	470
	うち固定金利	15,516	17,479
合 計		748,907	737,026

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

		2025年3月末	2026年3月末
有 価 証 券		2,719	2,771
債 権		12,147	11,612
商 品		102	81
不 動 産		247,556	248,197
そ の 他		4,623	4,337
小 計		267,150	267,001
保 証		183,175	182,833
信 用		298,581	287,191
合 計		748,907	737,026

支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円)

		2025年3月末	2026年3月末
有 価 証 券		—	—
債 権		—	131
商 品		18	47
不 動 産		430	389
そ の 他		60	60
小 計		508	627
保 証		2	1
信 用		1,283	1,478
合 計		1,794	2,108

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2025年3月末	2026年3月末
設備資金	286,234 (38.22)	284,661 (38.62)
運転資金	462,672 (61.78)	452,364 (61.38)
合 計	748,907 (100.00)	737,026 (100.00)

(注) () 内は構成比であります。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2025年3月末	2026年3月末
国内 (除く 特別国際金融取引勘定分)	748,907 (100.00)	737,026 (100.00)
製造業	60,410 (8.07)	54,183 (7.35)
農業、林業	3,063 (0.41)	2,736 (0.37)
漁業	6,353 (0.85)	5,378 (0.73)
鉱業、採石業、砂利採取業	552 (0.07)	459 (0.06)
建設業	39,117 (5.22)	39,369 (5.34)
電気・ガス・熱供給・水道業	28,121 (3.76)	28,827 (3.91)
情報通信業	9,116 (1.22)	7,552 (1.03)
運輸業、郵便業	26,222 (3.50)	30,406 (4.13)
卸売業、小売業	89,339 (11.93)	84,059 (11.41)
金融業、保険業	63,301 (8.45)	59,049 (8.01)
不動産業、物品賃貸業	117,664 (15.71)	120,874 (16.40)
各種サービス業	106,599 (14.23)	102,001 (13.84)
地方公共団体	80,271 (10.72)	79,310 (10.76)
その他の	118,772 (15.86)	122,816 (16.66)
特別国際金融取引勘定分	—	—
合 計	748,907	737,026

(注) 1. 「国内」とは当行及び国内子会社であります。
2. () 内は構成比であります。

中小企業等に対する貸出金残高等

(単位：百万円)

		2025年3月末	2026年3月末
総貸出金 (A)	貸出先件数	37,240	36,274
	残高	748,907	737,026
中小企業等貸出金 (B)	貸出先件数	37,052	36,090
	残高	570,740	560,242
(B) (A)	貸出先件数	99.49%	99.49%
	残高	76.20%	76.01%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

個人ローン残高

(単位：百万円)

	2025年3月末	2026年3月末
住宅ローン	95,382	98,923
その他のローン	22,028	21,824
合 計	117,411	120,748

特定海外債権残高

2025年3月末及び2026年3月末ともに該当ありません。

自己査定

(単位：百万円)

対象：貸出金等と信関連債権

区分		与信残高	
		2025年3月期	2026年3月期
破綻先		205	255
実質破綻先		3,137	3,552
破綻懸念先		26,236	26,164
要注意先	要管理先	1,973	1,641
	その他要注意先	74,210	72,402
正常先		578,731	567,153
その他 (地方公共団体)		80,273	79,312
総与信残高		764,766	750,481

貸出金等と信関連債権とは、貸出金のほか、外国為替、支払承諾見返、貸出金に準ずる仮払金、未収利息、銀行引受私募債です。

金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(単位：百万円)

対象：貸出金等と信関連債権

	2025年3月末	2026年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,342	3,807
危険債権	26,236	26,164
要管理債権	627	882
三月以上延滞債権額	—	32
貸出条件緩和債権額	627	850
小計	30,206	30,853
正常債権	734,560	719,627
合計	764,766	750,481

貸出金等と信関連債権とは、貸出金のほか、外国為替、支払承諾見返、貸出金に準ずる仮払金、未収利息、銀行引受私募債です。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2025年3月末	2026年3月末
貸出金償却額	39	167

貸倒引当金

(単位：百万円)

	2025年3月期					2026年3月期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2,466	2,487	—	2,466	2,487	2,487	2,718	—	2,487	2,718
個別貸倒引当金	10,140	9,448	978	9,162	9,448	9,448	9,672	439	9,009	9,672
合計	12,607	11,936	978	11,629	11,936	11,936	12,348	159	11,776	12,348

(注) 当期減少額（その他）欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものです。
 一般貸倒引当金……………洗替による取崩額
 個別貸倒引当金……………洗替による取崩額

有価証券残高

(単位：百万円、%)

●期末残高

	2025年3月末						2026年3月末					
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
国 債	21,972	8.66	—	—	21,972	7.75	24,589	9.89	—	—	24,589	8.28
地 方 債	2,938	1.16	—	—	2,938	1.03	6,445	2.59	—	—	6,445	2.17
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	185,350	73.08	—	—	185,350	65.35	164,098	66.00	—	—	164,098	55.24
株 式	16,937	6.68	—	—	16,937	5.97	22,422	9.02	—	—	22,422	7.55
そ の 他 の 証 券	26,434	10.42	29,999	100.00	56,434	19.90	31,067	12.50	48,412	100.00	79,480	26.76
うち外国債券	—	—	29,999	100.00	29,999	10.58	—	—	48,412	100.00	48,412	16.30
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	253,633	100.00	29,999	100.00	283,632	100.00	248,623	100.00	48,412	100.00	297,036	100.00

●平均残高

	2025年3月期						2026年3月期					
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
国 債	18,402	6.57	—	—	18,402	5.91	26,519	9.42	—	—	26,519	8.26
地 方 債	4,542	1.62	—	—	4,542	1.46	5,006	1.78	—	—	5,006	1.56
短 期 社 債	608	0.22	—	—	608	0.19	10,940	3.89	—	—	10,940	3.41
社 債	214,488	76.62	—	—	214,488	68.84	198,449	70.49	—	—	198,449	61.80
株 式	12,335	4.41	—	—	12,335	3.96	13,095	4.65	—	—	13,095	4.08
そ の 他 の 証 券	29,547	10.56	31,662	100.00	61,210	19.64	27,492	9.77	39,578	100.00	67,071	20.89
うち外国債券	—	—	31,662	100.00	31,662	10.16	—	—	39,578	100.00	39,578	12.33
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	279,925	100.00	31,662	100.00	311,587	100.00	281,504	100.00	39,578	100.00	321,083	100.00

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

		2025年3月末	2026年3月末			2025年3月末	2026年3月末
1 年 以 下	国 債	—	1,008	7 年 超 10 年 以 下	国 債	12,382	10,992
	地 方 債	—	1,008		地 方 債	1,132	2,068
	短 期 社 債	—	—		短 期 社 債	—	—
	社 債	7,662	7,877		社 債	96	1,132
	株 式	—	—		株 式	—	—
	その他の証券	5,135	3,356		その他の証券	590	8,456
	うち外国債券	4,403	3,164		うち外国債券	505	4,381
1 年 超 3 年 以 下	うち外国株式	—	—	10 年 超	うち外国株式	—	—
	国 債	2,056	1,013		国 債	1,584	4,743
	地 方 債	1,219	486		地 方 債	—	—
	短 期 社 債	—	—		短 期 社 債	—	—
	社 債	21,326	32,300		社 債	96,944	72,955
	株 式	—	—		株 式	—	—
	その他の証券	11,389	22,423		その他の証券	2,764	1,203
3 年 超 5 年 以 下	うち外国債券	7,689	19,438		うち外国債券	2,764	1,203
	うち外国株式	—	—		うち外国株式	—	—
	国 債	4,899	6,832	期 間 の 定 め の な い も の	国 債	—	—
	地 方 債	585	1,740		地 方 債	—	—
	短 期 社 債	—	—		短 期 社 債	—	—
	社 債	51,380	44,041		社 債	6,301	5,791
	株 式	—	—		株 式	16,937	22,422
	その他の証券	15,236	22,334		その他の証券	18,044	19,774
	うち外国債券	12,181	18,762		うち外国債券	—	—
5 年 超 7 年 以 下	うち外国株式	—	—		うち外国株式	—	—
	国 債	1,049	—	合 計	国 債	21,972	24,589
	地 方 債	—	1,140		地 方 債	2,938	6,445
	短 期 社 債	—	—		短 期 社 債	—	—
	社 債	1,638	—		社 債	185,350	164,098
	株 式	—	—		株 式	16,937	22,422
	その他の証券	3,273	1,929		その他の証券	56,434	79,480
	うち外国債券	2,455	1,461		うち外国債券	29,999	48,412
	うち外国株式	—	—		うち外国株式	—	—

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

2025年3月期及び2026年3月期ともに該当ありません。

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

2025年3月期及び2026年3月期ともに該当ありません。

公共債引受高

(単位：百万円)

2025年3月期及び2026年3月期ともに該当ありません。

公共債窓口販売高

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
国債	1,274	2,115
地方債・政保債	—	—
合計	1,274	2,115

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		2025年3月期	2026年3月期
送金為替	各地へ向けた分	口数	2,378
		金額	1,669,491
	各地より受けた分	口数	3,331
		金額	1,796,205
代金取立	各地へ向けた分	口数	5
		金額	8,016
	各地より受けた分	口数	5
		金額	8,047

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2025年3月期	2026年3月期
仕向為替	売渡為替	150	201
	買入為替	0	0
被仕向為替	支払為替	170	272
	取立為替	3	5
合計		325	479

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	2025年3月末	2026年3月末
外貨建資産残高	35	118

有価証券の時価等情報

(単位：百万円)

貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

●売買目的有価証券

2025年3月末及び2026年3月末ともに該当ありません。

●満期保有目的の債券

	種 類	2025年3月末			2026年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	-	-	-	-	-	-
	債 券	-	-	-	-	-	-
	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	短 期 社 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	外 国 債 券	-	-	-	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	小 計	-	-	-	-	-	-
	株 式	-	-	-	-	-	-
	債 券	-	-	-	13,246	12,912	△ 333
	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	966	936	△ 30
	短 期 社 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	12,279	11,976	△ 303
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
合 計	外 国 債 券	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	13,246	12,912	△ 333

●その他有価証券

	種 類	2025年3月末			2026年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	11,483	6,876	4,607	19,496	11,130	8,366
	債 券	8,737	8,524	213	5,250	5,023	226
	国 債	3,106	3,029	76	2,018	2,001	16
	地 方 債	1,024	1,010	14	1,008	1,004	4
	短 期 社 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	4,607	4,484	122	2,222	2,017	205
	そ の 他	14,387	12,412	1,975	24,208	21,455	2,752
	外 国 債 券	3,269	3,247	21	7,676	7,641	34
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	小 計	34,608	27,813	6,795	48,955	37,609	11,345
	株 式	3,988	4,595	△ 606	1,460	1,639	△ 178
	債 券	201,523	214,013	△ 12,489	176,637	199,639	△ 23,002
	国 債	18,866	19,860	△ 993	22,571	24,377	△ 1,806
	地 方 債	1,913	2,000	△ 86	4,469	4,716	△ 246
	短 期 社 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	180,743	192,153	△ 11,410	149,595	170,545	△ 20,949
	そ の 他	40,919	43,110	△ 2,190	54,381	56,192	△ 1,811
合 計	外 国 債 券	26,730	27,115	△ 385	40,736	41,513	△ 776
	小 計	246,431	261,719	△ 15,287	232,479	257,472	△ 24,992

(注) 貸借対照表計上額は、各期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

●市場価格のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

	2025年3月末		2026年3月末	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	1,465		937	
非 上 場 株 式	518		518	
組 合 出 資 金	506		418	
そ の 他 有 価 証 券	1,126		1,520	
非 上 場 株 式	946		946	
組 合 出 資 金	620		574	

金銭の信託の時価等情報

(単位：百万円)

●売買目的有価証券

	2025年3月末		2026年3月末	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託	1,003	△7	1,003	0

(注) 上記目的以外の金銭の信託はありません。

デリバティブ取引関係

(単位：百万円)

◇ 取引の状況に関する事項

■ 取引の内容

当行が行っているデリバティブ取引には、通貨関連では、為替予約取引、株式関連では、株価指数先物取引、株価指数オプション取引、株券オプション取引、債券関連では、債券先物取引及び債券店頭オプション取引があります。

■ 取引に対する取組方針

当行のデリバティブ取引は、お客さまのニーズに応じた商品の提供と保有資産及び負債に対する金利・為替等の変動リスクのコントロールを目的に取り組んでいるほか、一定のルールに従って運用益獲得目的による取引も行っております。

■ 取引の利用目的

当行は、主に金利や為替等の相場変動にさらされている資産に係るリスクを回避する目的としてデリバティブ取引を活用するとともに、短期的な売買についても一定の取引限度額を設定し取り組んでおります。また、外貨建債権債務については将来の為替や金利変動の回避及び外貨資金の安定調達を目的として通貨関連取引を利用しております。

■ 取引に係るリスクの内容及びリスク管理体制

デリバティブ取引には、市場リスクと信用リスクが存在します。市場リスクとは、取引対象物の価格等の変動により発生する可能性がある損失を指し、具体的には、金利関連取引における市場金利の変動によるリスクや、通貨関連取引における為替相場の変動によるリスク等が挙げられます。信用リスクとは、取引相手の契約不履行により発生する可能性がある損失を指します。

当行は、各運用資産の運用基準等規定に基づく取り扱いを行うとともに、上記リスクの把握とコントロールに努めております。デリバティブ取引においても規定に沿って各種取引のポジションコントロール、ALMにおけるヘッジに取り組むとともに担当部署が毎月リスク管理委員会に報告を行っております。

◇ 取引の時価等に関する事項

● 金利関連取引

2025年3月末及び2026年3月末ともに該当ありません。

● 通貨関連取引

区 分	種 類	2025年3月末				2026年3月末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融 商品 取引 所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	3,785	—	4	4	15,457	—	△451	△451
	買 建	178	—	△2	△2	132	—	5	5
店 頭	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	1	1	—	—	△445	△445

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

● 株式関連取引

2025年3月末及び2026年3月末ともに該当ありません。

● 債券関連取引

2025年3月末及び2026年3月末ともに該当ありません。

● 商品関連取引

2025年3月末及び2026年3月末ともに該当ありません。

● クレジットデリバティブ取引

2025年3月末及び2026年3月末ともに該当ありません。

電子決済手段

2025年3月末及び2026年3月末ともに該当ありません。

利益率

(単位：%)

	2025年3月期	2026年3月期
総資産経常利益率	0.09	0.09
純資産経常利益率	1.83	1.89
総資産当期純利益率	0.06	0.04
純資産当期純利益率	1.36	0.85

総資金利鞘

(単位：%)

	2025年3月期			2026年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.18	1.67	1.23	1.31	1.98	1.38
資金調達原価	1.13	0.36	1.14	1.27	0.60	1.28
総資金利鞘	0.05	1.31	0.09	0.04	1.38	0.10

1店舗当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

	2025年3月末	2026年3月末
預金	14,343	14,054
貸出金	10,401	10,236
店舗数	72店	72店

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

従業員1人当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

	2025年3月末	2026年3月末
預金	1,501	1,466
貸出金	1,088	1,068
従業員数	688人	690人

(注) 従業員数は就業人員数であり、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

預貸率

(単位：百万円、%)

	2025年3月末			2026年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金 (A)	742,074	6,833	748,907	727,369	9,657	737,026
預金 (B)	1,030,004	2,692	1,032,697	1,006,940	4,957	1,011,897
預貸率 (A) / (B)	72.04	253.81	72.51	72.23	194.81	72.83
期中平均	70.86	208.46	71.13	70.72	173.75	71.09

預証率

(単位：百万円、%)

	2025年3月末			2026年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	253,633	29,999	283,632	248,623	48,412	297,036
預金 (B)	1,030,004	2,692	1,032,697	1,006,940	4,957	1,011,897
預証率 (A) / (B)	24.62	1,114.31	27.46	24.69	976.65	29.35
期中平均	27.19	1,564.15	30.21	27.12	1,054.48	30.83

資本金の推移

(単位：百万円)

	2025年3月末	2026年3月末
資本金	15,444	15,444

株式の状況

(2026年3月31日現在) (単位：株)

種類	発行する株式の総数	発行済株式の総数
普通株式	40,900,000 (注)	10,244,800
第2種優先株式	1,000,000 (注)	680,000
計	40,900,000 (注)	10,924,800

(注) 当行の発行可能株式総数は40,900,000株とし、各種類の株式の発行可能種類株式総数は、上記のとおりであります。

株主所有者別状況

(2026年3月31日現在)

①普通株式

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
株主数（人）	2	10	24	476	38	26	4,823	5,399
所有株式数（単元）	6	6,475	2,890	44,971	3,048	404	43,947	101,741
所有株式数の割合（％）	0.01	6.36	2.84	44.20	3.00	0.40	43.19	100.00

(注) 自己株式52,031株（うち、ストックオプション制度に係るもの2,200株）は「個人その他」に520単元、「単元未満株式の状況」に31株含まれております。なお、当該自己株式には、業績連動型株式報酬制度導入のため設定した株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当行株式53,838株は含まれておりません。

②第2種優先株式

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
株主数（人）	—	7	—	20	—	—	—	27
所有株式数（単元）	—	2,300	—	4,500	—	—	—	6,800
所有株式数の割合（％）	—	33.82	—	66.18	—	—	—	100.00

大株主の状況

(2026年3月31日現在)

①所有株式数別

(単位：千株、％)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
技研ホールディングス株式会社	1,621	14.90
高知銀行持株会社	441	4.05
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	271	2.49
信和建設株式会社	235	2.16
株式会社ヨシキョウ	208	1.91
四国総合信用株式会社	206	1.89
株式会社技研製作所	199	1.83
DOSO株式会社	135	1.24
株式会社豊和銀行	102	0.94
損害保険ジャパン株式会社	95	0.87
計	3,515	32.33

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
株式会社日本カストディ銀行（信託口） 271千株
2. 上記の発行済株式より除く自己株式には、業績連動型株式報酬制度に関する株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当行株式は含まれておりません。
3. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
4. 発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

②所有議決権数別

(単位：個、％)

氏名又は名称	所有議決権数	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合
技研ホールディングス株式会社	16,210	16.01
高知銀行持株会社	4,411	4.35
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	2,714	2.68
信和建設株式会社	2,350	2.32
四国総合信用株式会社	2,063	2.03
株式会社技研製作所	1,697	1.67
株式会社ヨシキョウ	1,580	1.56
DOSO株式会社	1,350	1.33
株式会社豊和銀行	1,024	1.01
損害保険ジャパン株式会社	954	0.94
計	34,353	33.93

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る議決権数は、次のとおりであります。
株式会社日本カストディ銀行（信託口） 2,714個
2. 総株主の議決権に対する所有議決権数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
3. 上記①所有株式数別に記載している株式会社ヨシキョウ所有のうち50千株及び株式会社技研製作所所有のうち30千株は第2種優先株式であり、議決権を有しておりません。

従業員の状況

従業員数	性別	2025年3月末	2026年3月末
		377名	371名
	女性	311名	319名
	計	688名	690名
平均年齢		40歳 9月	40歳 1月
平均勤続年数		17年 2月	16年 5月
平均年間給与		5,891千円	5,770千円

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、他社からの受入れ出向者を含み、嘱託、臨時従業員及び他社への出向者を含んでおりません。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

自己資本の充実の状況

当行は、銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、事業年度の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことであります。

自己資本の構成に関する開示事項

●自己資本の構成及び自己資本比率（連結）

（単位：百万円）

項 目	2025年3月期	2026年3月期
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	55,899	56,193
うち、資本金及び資本剰余金の額	25,751	25,735
うち、利益剰余金の額	30,566	30,802
うち、自己株式の額（△）	206	131
うち、社外流出予定額（△）	211	212
うち、上記以外に該当するものの額	－	－
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△112	56
うち、為替換算調整勘定	－	－
うち、退職給付に係るものの額	△112	56
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	28	2
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	－	－
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,534	2,770
うち、一般貸倒引当金	2,534	2,770
うち、適格引当金	－	－
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	58,349	59,023
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	496	658
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	－	－
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	496	658
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	－	－
適格引当金不足額	－	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	－	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－	－
退職給付に係る資産の額	456	700
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	－	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	－	－
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	－	－
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	952	1,359
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	57,396	57,664
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	608,671	619,035
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	－	－
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	－	－
うち、上記以外に該当するものの額	－	－
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	－	－
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	29,050	17,223
フロア調整額	－	－
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	637,721	636,258
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	9.00%	9.06%

●自己資本の構成及び自己資本比率（単体）

（単位：百万円）

項 目	2025年3月期	2026年3月期
コア資本に係る基礎項目（１）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	53,474	53,675
うち、資本金及び資本剰余金の額	25,753	25,738
うち、利益剰余金の額	28,139	28,280
うち、自己株式の額（△）	206	131
うち、社外流出予定額（△）	211	212
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	28	2
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,487	2,718
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,487	2,718
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	55,990	56,396
コア資本に係る調整項目（２）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	466	640
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	466	640
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	569	643
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	1,035	1,283
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	54,954	55,112
リスク・アセット等（３）		
信用リスク・アセットの額の合計額	598,073	609,092
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	24,312	14,424
フロア調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	622,386	623,516
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	8.82%	8.83%

定性的な開示事項

連結の範囲に関する事項

- 自己資本比率告示第26条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点
連結グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。
- 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容
P.10に記載しております。
- 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
2025年3月期及び2026年3月期ともに該当ありません。
- 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
2025年3月期及び2026年3月期ともに該当ありません。
- 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
連結子会社4社全てにおいて債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。また、連結グループ内において自己資本に係る支援は行っておりません。

自己資本調達手段の概要

自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第25条又は第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要は、以下のとおりであります。

2025年3月31日現在

発行主体	株式会社高知銀行	株式会社高知銀行	株式会社高知銀行	株式会社高銀ビジネス オーシャンリース株式会社 株式会社高知カード こうざん地域協働投資事業有限責任組合
資本調達手段の種類	普通株式	第2種優先株式	新株予約権	非支配株主持分
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額				
連結自己資本比率	18,744百万円	6,800百万円	28百万円	－百万円
単体自己資本比率	18,747百万円	6,800百万円	28百万円	－百万円
配当率又は利率	－	1.75%	－	－

2026年3月31日現在

発行主体	株式会社高知銀行	株式会社高知銀行	株式会社高知銀行	株式会社高銀ビジネス オーシャンリース株式会社 株式会社高知カード こうざん地域協働投資事業有限責任組合
資本調達手段の種類	普通株式	第2種優先株式	新株予約権	非支配株主持分
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額				
連結自己資本比率	18,803百万円	6,800百万円	2百万円	－百万円
単体自己資本比率	18,806百万円	6,800百万円	2百万円	－百万円
配当率又は利率	－	1.75%	－	－

【第2種優先株式の概要】

償還等を可能とする特約の概要	当行は、2030年3月18日以降、取締役会が別に定める日（以下、「取得日」という。）が到来したときは、第2種優先株主に対して、取得日から2週間以上の事前通知を行ったうえで、法令上可能な範囲で、第2種優先株式の全部または一部を取得することができる。
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要	当行は、2033年3月16日（以下、「一斉取得日」という。）をもって、一斉取得日までに当行に取得されていない第2種優先株式の全てを取得する。この場合、当行は、かかる第2種優先株式を取得するのと引換えに、第2種優先株主に対し、その有する第2種優先株式数に第2種優先株式1株当たりの払込金額相当額を乗じた額を普通株式の時価で除した数の普通株式を交付するものとする。

※その他の定性的な開示事項につきましては、本編P.19～P.24をご覧ください。

定量的な開示事項

- その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額
2025年3月期及び2026年3月期ともに該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円、件)

- 信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

項 目	2025年3月期				2026年3月期			
	連 結		単 体		連 結		単 体	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
現 金	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	1,364	54	1,364	54	1,514	60	1,514	60
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	8,878	355	8,878	355	7,835	313	7,835	313
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	14,952	598	14,952	598	15,958	638	15,958	638
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	4,295	171	4,295	171	4,238	169	4,238	169
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	301,867	12,074	305,685	12,227	302,161	12,086	307,007	12,280
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	47,345	1,893	47,345	1,893	46,624	1,864	46,587	1,863
うち、トラザクター向け	1,060	42	1,060	42	1,019	40	1,019	40
不動産関連向け	118,247	4,729	118,247	4,729	116,393	4,655	116,393	4,655
うち、自己居住用不動産等向け	45,694	1,827	45,694	1,827	47,783	1,911	47,783	1,911
うち、賃貸用不動産向け	49,016	1,960	49,016	1,960	45,158	1,806	45,158	1,806
うち、事業用不動産関連向け	21,724	868	21,724	868	21,378	855	21,378	855
うち、その他不動産関連向け	1,811	72	1,811	72	2,072	82	2,072	82
うち、A D C 向け	—	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	16,509	660	16,509	660	15,499	619	15,499	619
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	13,650	546	13,320	532	13,492	539	12,779	511
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	1,324	52	1,324	52	1,459	58	1,459	58
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	3,290	131	3,290	131	3,501	140	3,501	140
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	26,313	1,052	26,458	1,058	36,322	1,452	36,589	1,463
上 記 以 外	44,806	1,792	30,575	1,223	44,972	1,798	30,667	1,226
うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
うち、他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	18,342	733	18,342	733	17,088	683	17,088	683
うち、特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	219	8	250	10	413	16	448	17
うち、総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー（国内基準行に限る。）	—	—	—	—	—	—	—	—
うち、総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー（国内基準行に限る。）	—	—	—	—	1,154	46	1,154	46
その他外部TLAC関連調達手段のうちTier2資本に係る調整項目の額及び自己保有その他外部TLAC関連調達手段の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー（国際統一基準行に限る。）	—	—	—	—	—	—	—	—
うち、右記以外のエクスポージャー	26,243	1,049	11,981	479	26,316	1,052	11,976	479
証 券 化	—	—	—	—	200	8	200	80
再 証 券 化	—	—	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	9,980	399	9,980	399	12,845	513	12,845	513
うち、ルック・スルー方式	9,980	399	9,980	399	12,845	513	12,845	513
未 決 済 取 引	—	—	—	—	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—	—	—	—	—
CVAリスク相当額を8%で除して得た額（簡便法）	139	5	139	5	252	10	252	10
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	608,671	24,346	598,073	23,922	619,035	24,761	609,092	24,363

(注) 所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

●CVAリスク相当額を8%で除して得た額及びCVAリスクに対する所要自己資本の額

項 目	2025年3月期				2026年3月期			
	連 結		単 体		連 結		単 体	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
S A - C V A	-	-	-	-	-	-	-	-
完 全 な B A - C V A	-	-	-	-	-	-	-	-
限 定 的 な B A - C V A	-	-	-	-	-	-	-	-
簡 便 法	139	5	139	5	252	10	252	10
合 計	139	5	139	5	252	10	252	10

●オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額等

項 目	2025年3月期		2026年3月期	
	連 結	単 体	連 結	単 体
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	29,050	24,312	17,223	14,424
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	1,162	972	688	576
B I	19,367	16,209	19,675	16,416
B I C	2,324	1,945	2,361	1,970
I L M	1	1	0.58	0.58

(注) 1. オペレーショナル・リスク相当額は、標準的計測手法により算出しております。
2. 2025年3月期のILMは、自己資本比率告示第306条第1項第3号に基づき「1」を使用しております。

●BICの構成要素

連 結

	2026年3月期		
	当期末	前期末	前々期末
ILDC	13,499		
資金運用収益	17,902	15,808	15,364
資金調達費用	5,345	3,210	2,723
金利収益資産	1,092,855	1,058,675	1,072,792
受取配当金	786	692	1,222
SC	5,252		
役務取引等収益	2,703	2,652	2,508
役務取引等費用	1,198	1,193	1,216
その他業務収益	3,194	2,491	2,207
その他業務費用	3,077	2,387	2,071
FC	925		
特定取引勘定のネット損益（特定取引等のネット損益）	-	-	-
特定取引勘定以外の勘定のネット損益（特定取引等以外の勘定のネット損益）	628	1,244	902
BI	19,675		
BIC	2,361		
除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	19,675		
除外特例によって除外したBI	-		

単 体

	2026年3月期		
	当期末	前期末	前々期末
ILDC	13,189		
資金運用収益	14,898	13,034	12,547
資金調達費用	2,637	717	180
金利収益資産	1,090,552	1,055,796	1,070,243
受取配当金	759	666	1,199
SC	2,298		
役務取引等収益	2,375	2,325	2,195
役務取引等費用	1,001	1,001	1,026
その他業務収益	-	-	-
その他業務費用	-	-	-
FC	929		
特定取引勘定のネット損益（特定取引等のネット損益）	-	-	-
特定取引勘定以外の勘定のネット損益（特定取引等以外の勘定のネット損益）	637	1,099	1,050
BI	16,416		
BIC	1,970		
除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	16,416		
除外特例によって除外したBI	-		

●オペレーショナル・リスク損失の推移

<連結>

	2026年3月期										
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
	当期末	前期末	前々期末	ハの前期末	ニの前期末	ホの前期末	ヘの前期末	トの前期末	チの前期末	リの前期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額（特殊損失控除前）	7	20	7	0	0	6	0	-	-	-	6
損失の件数	2	3	2	0	0	1	0	-	-	-	1
特殊損失の総額	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	0
特殊損失の件数	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	0
ネットの損失の合計額（特殊損失控除後）	7	20	7	0	0	6	0	-	-	-	6
千万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額（特殊損失控除前）	0	11	0	0	0	0	0	-	-	-	1
損失の件数	0	1	0	0	0	0	0	-	-	-	0
特殊損失の総額	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	0
特殊損失の件数	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	0
ネットの損失の合計額（特殊損失控除後）	0	11	0	0	0	0	0	-	-	-	1
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項											
ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	-	-	-	-
前項で内部損失データを利用していない場合は 内部損失データの承認基準充足の有無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

<単体>

	2026年3月期										
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
	当期末	前期末	前々期末	ハの前期末	ニの前期末	ホの前期末	ヘの前期末	トの前期末	チの前期末	リの前期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額（特殊損失控除前）	2	20	7	0	0	6	0	-	-	-	5
損失の件数	1	3	2	0	0	1	0	-	-	-	1
特殊損失の総額	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	0
特殊損失の件数	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	0
ネットの損失の合計額（特殊損失控除後）	2	20	7	0	0	6	0	-	-	-	5
千万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額（特殊損失控除前）	0	11	0	0	0	0	0	-	-	-	1
損失の件数	0	1	0	0	0	0	0	-	-	-	0
特殊損失の総額	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	0
特殊損失の件数	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	0
ネットの損失の合計額（特殊損失控除後）	0	11	0	0	0	0	0	-	-	-	1
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項											
ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	-	-	-	-
前項で内部損失データを利用していない場合は 内部損失データの承認基準充足の有無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

●リスク・アセットの合計額及び総所要自己資本額

項 目	2025年3月期		2026年3月期	
	連 結	単 体	連 結	単 体
リスク・アセットの合計額	637,721	622,386	636,258	623,516
総 所 要 自 己 資 本 額	25,508	24,895	25,450	24,940

信用リスクに関する事項

(単位：百万円)

●信用リスクに関するエクスポージャー及び延滞エクスポージャーの期末残高

連 結

	2025年3月期					2026年3月期				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高	貸出金等 (注1)	債 券	デリバティブ 取引	延滞 エクスポージャー (注2)の期末残高	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高	貸出金等 (注1)	債 券	デリバティブ 取引	延滞 エクスポージャー (注3)の期末残高
国 内 計	1,252,476	755,561	227,776	118	25,941	1,289,816	742,913	235,090	326	26,345
国 外 計	26,196	156	25,485	213	-	33,529	111	32,529	187	-
地 域 別 合 計	1,278,673	755,717	253,262	332	25,941	1,323,345	743,024	267,620	514	26,345
製 造 業	107,740	62,125	37,863	15	2,053	105,353	55,490	41,685	-	2,595
農 業、林 業	4,709	4,353	280	-	458	4,202	3,874	280	-	264
漁 業	7,872	6,970	902	-	728	6,907	6,005	902	-	768
鉱業、採石業、砂利採取業	552	552	-	-	-	598	459	-	-	-
建 設 業	52,096	43,234	8,002	2	893	51,165	42,922	7,143	-	1,069
電気・ガス・熱供給・水道業	38,284	28,447	9,575	-	-	40,464	29,098	11,164	-	177
情 報 通 信 業	14,509	9,305	4,341	-	169	11,337	7,716	2,885	-	168
運輸業、郵便業	36,520	26,495	9,210	7	429	41,993	31,166	9,780	6	611
卸売業、小売業	103,349	92,446	9,499	1	4,947	96,823	87,230	8,160	0	4,058
金融業、保険業	193,080	64,090	124,235	305	286	195,376	60,292	124,648	507	608
不動産業、物品賃貸業	130,170	117,636	12,411	-	1,984	132,160	119,373	12,665	-	1,985
各種サービス業	125,115	112,829	6,494	-	12,132	122,542	107,775	7,023	-	11,865
国・地方公共団体	286,251	80,473	30,445	-	-	328,896	79,512	41,279	-	-
個 人	106,661	106,661	-	-	1,374	111,955	111,955	-	-	1,499
そ の 他	71,759	96	-	-	482	73,567	150	-	-	673
業 種 別 合 計	1,278,673	755,717	253,262	332	25,941	1,323,345	743,024	267,620	514	26,345
1 年 以 下	340,887	144,861	12,632	19	-	382,037	145,267	13,345	5	-
1 年 超 3 年 以 下	119,705	86,153	33,520	32	-	150,872	92,879	57,929	64	-
3 年 超 5 年 以 下	167,813	92,765	74,961	86	-	173,948	98,160	75,708	80	-
5 年 超 7 年 以 下	89,841	84,529	5,214	97	-	68,729	65,995	2,726	7	-
7 年 超 10 年 以 下	127,403	112,711	14,692	-	-	123,581	103,582	19,848	150	-
10 年 超	343,207	231,929	111,239	37	-	332,216	234,139	98,062	15	-
期間の定めのないもの	89,814	2,766	1,002	58	-	91,959	3,000	0	192	-
残 存 期 間 別 合 計	1,278,673	755,717	253,262	332	-	1,323,345	743,024	267,620	514	-

(注) 1. 貸出金、貸出金に係る未収金・仮払金、並びにコミットメント・その他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。
2. 「延滞エクスポージャー」とは、要管理先以下の債務者に対するエクスポージャーであります。

単 体

	2025年3月期					2026年3月期				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高	貸出金等 (注1)	債 券	デリバティブ 取引	延滞 エクスポージャー (注2)の期末残高	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高	貸出金等 (注1)	債 券	デリバティブ 取引	延滞 エクスポージャー (注3)の期末残高
国 内 計	1,241,856	759,466	227,776	118	25,458	1,279,820	747,790	235,090	326	25,672
国 外 計	26,196	156	25,485	213	-	33,529	111	32,529	187	-
地 域 別 合 計	1,268,053	759,622	253,262	332	25,458	1,313,349	747,901	267,620	514	25,672
製 造 業	107,400	62,125	37,863	15	2,053	105,122	55,490	41,685	-	2,595
農 業、林 業	4,709	4,353	280	-	458	4,202	3,874	280	-	264
漁 業	7,872	6,970	902	-	728	6,907	6,005	902	-	768
鉱業、採石業、砂利採取業	552	552	-	-	-	598	459	-	-	-
建 設 業	52,091	43,234	8,002	2	893	51,160	42,922	7,143	-	1,069
電気・ガス・熱供給・水道業	38,233	28,447	9,575	-	-	40,413	29,098	11,164	-	177
情 報 通 信 業	14,506	9,305	4,341	-	169	11,336	7,716	2,885	-	168
運輸業、郵便業	36,520	26,495	9,210	7	429	41,993	31,166	9,780	6	611
卸売業、小売業	103,318	92,446	9,499	1	4,947	96,822	87,230	8,160	0	4,058
金融業、保険業	193,270	64,290	124,235	305	286	195,567	60,492	124,648	507	608
不動産業、物品賃貸業	134,168	121,341	12,411	-	1,984	137,180	124,099	12,665	-	1,985
各種サービス業	125,386	112,829	6,494	-	12,132	122,751	107,775	7,023	-	11,865
国・地方公共団体	286,251	80,473	30,445	-	-	328,896	79,512	41,279	-	-
個 人	106,661	106,661	-	-	1,374	111,955	111,955	-	-	1,499
そ の 他	57,109	96	-	-	-	58,440	100	-	-	-
業 種 別 合 計	1,268,053	759,622	253,262	332	25,458	1,313,349	747,901	267,620	514	25,672
1 年 以 下	343,021	146,995	12,632	19	-	386,914	150,144	13,345	5	-
1 年 超 3 年 以 下	120,317	86,764	33,520	32	-	150,872	92,879	57,929	64	-
3 年 超 5 年 以 下	168,973	93,924	74,961	86	-	173,948	98,160	75,708	80	-
5 年 超 7 年 以 下	89,841	84,529	5,214	97	-	68,729	65,995	2,726	7	-
7 年 超 10 年 以 下	127,403	112,711	14,692	-	-	123,581	103,582	19,848	150	-
10 年 超	343,207	231,929	111,239	37	-	332,216	234,139	98,062	15	-
期間の定めのないもの	75,289	2,766	1,002	58	-	77,087	3,000	0	192	-
残 存 期 間 別 合 計	1,268,053	759,622	253,262	332	-	1,313,349	747,901	267,620	514	-

(注) 1. 貸出金、貸出金に係る未収金・仮払金、並びにコミットメント・その他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。
2. 「延滞エクスポージャー」とは、要管理先以下の債務者に対するエクスポージャーであります。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

連 結

	2025年3月期			2026年3月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2,524	9	2,534	2,534	236	2,770
個別貸倒引当金	10,496	△785	9,711	9,711	159	9,870
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	13,021	△776	12,245	12,245	396	12,641

単 体

	2025年3月期			2026年3月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2,466	20	2,487	2,487	231	2,718
個別貸倒引当金	10,140	△692	9,448	9,448	223	9,672
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	12,607	△671	11,936	11,936	455	12,391

●個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

連 結

	2025年3月期			2026年3月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国 内 計	10,496	△785	9,711	9,711	159	9,870
国 外 計	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	10,496	△785	9,711	9,711	159	9,870
製 造 業	605	△76	529	529	335	864
農 業、林 業	64	26	91	91	△32	58
漁 業	405	△4	401	401	△5	395
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建 設 業	191	△51	140	140	106	247
電気・ガス・熱供給・水道業	54	△54	—	—	24	24
情 報 通 信 業	32	△0	32	32	△0	31
運 輸 業、郵 便 業	136	△27	109	109	△90	18
卸 売 業、小 売 業	667	464	1,132	1,132	△215	916
金 融 業、保 険 業	424	△358	65	65	△0	65
不動産業、物品賃貸業	620	△24	595	595	21	617
各種サービス業	6,853	△562	6,291	6,291	88	6,379
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個 人	83	△23	60	60	△7	52
その他（連結子会社勘定）	355	△93	262	262	△64	198
業 種 別 合 計	10,496	△785	9,711	9,711	159	9,870

(注) 1. 一般貸倒引当金につきましては、上記区分ごとの算定を行っておりません。
2. 連結子会社は業種別の算定を行っておりませんので、その他（連結子会社勘定）に計上しております。

単 体

	2025年3月期			2026年3月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国 内 計	10,140	△692	9,448	9,448	223	9,672
国 外 計	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	10,140	△692	9,448	9,448	223	9,672
製 造 業	605	△76	529	529	335	864
農 業、林 業	64	26	91	91	△32	58
漁 業	405	△4	401	401	△5	395
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建 設 業	191	△51	140	140	106	247
電気・ガス・熱供給・水道業	54	△54	—	—	24	24
情 報 通 信 業	32	△0	32	32	△0	31
運 輸 業、郵 便 業	136	△27	109	109	△90	18
卸 売 業、小 売 業	667	464	1,132	1,132	△215	916
金 融 業、保 険 業	424	△358	65	65	△0	65
不動産業、物品賃貸業	620	△24	595	595	21	617
各種サービス業	6,853	△562	6,291	6,291	88	6,379
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個 人	83	△23	60	60	△7	52
そ の 他	—	—	—	—	—	—
業 種 別 合 計	10,140	△692	9,448	9,448	223	9,672

(注) 一般貸倒引当金につきましては、上記区分ごとの算定を行っておりません。

●業種別の貸出金償却の額

	貸出金償却			
	連 結		単 体	
	2025年3月期	2026年3月期	2025年3月期	2026年3月期
製 造 業	3	40	3	40
農 業 、 林 業	—	0	—	0
漁 業	—	16	—	16
鉱 業 、 採 石 業 、 砂 利 採 取 業	—	—	—	—
建 設 業	0	19	0	19
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—
運 輸 業 、 郵 便 業	—	—	—	—
卸 売 業 、 小 売 業	8	204	8	204
金 融 業 、 保 険 業	—	321	—	321
不 動 産 業 、 物 品 賃 貸 業	0	0	0	0
各 種 サ ー ビ ス 業	25	52	25	52
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—	—	—
個 人	0	1	0	1
そ の 他	—	—	—	—
そ の 他 （ 連 結 子 会 社 勘 定 ）	0	1	—	—
業 種 別 計	39	658	39	657

(注) 連結子会社は業種別の算定を行っておりませんので、その他（連結子会社勘定）に計上しております。

●標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの内訳

連 結

	2025年3月期					
	CCF・信用リスク削減手法適用前 エクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後 エクスポージャー		信用リスク・ アセット の額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (%)
	オン・バランス の額	オフ・バランス の額	オン・バランス の額	オフ・バランス の額		
日本国政府及び日本銀行向け	100,097	97,142	100,097	97,142	—	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	4,512	—	4,512	—	1,364	30
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	84,299	2,000	84,299	200	—	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	88,988	13	88,988	1	8,878	9
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	55,750	2,037	55,750	2,037	14,952	25
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	17,172	—	17,172	—	4,295	25
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	402,949	19,553	394,288	8,368	301,867	74
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	16,509	—	16,509	—	16,509	100
株式等	26,313	—	26,313	—	26,313	100
中堅中小企業等向け及び個人向け	64,061	32,352	61,308	3,789	47,345	72
うち、トラランザクター向け	—	23,564	—	2,356	1,060	45
不動産関連向け	165,353	—	164,613	—	118,247	71
うち、自己居住用不動産等向け	90,921	—	90,607	—	45,694	50
うち、賃貸用不動産向け	51,022	—	50,806	—	49,016	96
うち、事業用不動産関連	20,285	—	20,180	—	21,724	107
うち、その他不動産関連	3,125	—	3,019	—	1,811	60
うち、A D C 向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	12,446	382	12,326	101	13,650	109
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	1,369	—	1,368	—	1,324	96
現金	17,148	—	17,148	—	—	0
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	66,722	—	66,722	—	3,290	4
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合 計	1,106,521	153,481	1,094,246	111,641	553,745	45

	2026年3月期					
	CCF・信用リスク削減手法適用前 エクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後 エクスポージャー		信用リスク・ アセット の額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (%)
	オン・バランス の額	オフ・バランス の額	オン・バランス の額	オフ・バランス の額		
日本国政府及び日本銀行向け	109,235	124,273	109,235	124,273	—	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	4,812	—	4,812	—	1,514	31
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	90,375	2,000	90,375	200	—	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	78,555	13	78,555	1	7,835	9
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	60,813	2,025	60,813	2,025	15,958	25
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	16,869	—	16,869	—	4,238	25
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	407,611	27,333	399,587	10,486	302,161	73
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	12,399	—	12,399	—	15,499	125
株式等	27,940	—	27,940	—	36,322	129
中堅中小企業等向け及び個人向け	62,940	33,952	60,295	3,703	46,624	72
うち、トラランザクター向け	—	22,657	—	2,265	1,019	45
不動産関連向け	165,269	—	164,571	—	116,393	70
うち、自己居住用不動産等向け	94,720	—	94,508	—	47,783	50
うち、賃貸用不動産向け	46,822	—	46,612	—	45,158	96
うち、事業用不動産関連	20,158	—	19,997	—	21,378	106
うち、その他不動産関連	3,568	—	3,454	—	2,072	59
うち、A D C 向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	12,513	454	12,329	74	13,492	108
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	1,496	—	1,495	—	1,459	97
現金	15,171	—	15,171	—	—	0
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	62,765	—	62,765	—	3,501	5
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合 計	1,111,901	190,052	1,100,351	140,765	560,764	45

単 体

	2025年3月期					
	CCF・信用リスク削減手法適用前 エクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後 エクスポージャー		信用リスク・ アセット の額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (%)
	オン・バランス の額	オフ・バランス の額	オン・バランス の額	オフ・バランス の額		
日本国政府及び日本銀行向け	100,097	97,142	100,097	97,142	—	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	4,512	—	4,512	—	1,364	30
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	84,299	2,000	84,299	200	—	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	88,988	13	88,988	1	8,878	9
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	55,750	2,037	55,750	2,037	14,952	25
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	17,172	—	17,172	—	4,295	25
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	406,389	24,001	397,658	8,813	305,685	75
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	16,509	—	16,509	—	16,509	100
株式等	26,458	—	26,458	—	26,458	100
中堅中小企業等向け及び個人向け	64,061	32,352	61,308	3,789	47,345	72
うち、トラザクター向け	—	23,564	—	2,356	1,060	45
不動産関連向け	165,353	—	164,613	—	118,247	71
うち、自己居住用不動産等向け	90,921	—	90,607	—	45,694	50
うち、賃貸用不動産向け	51,022	—	50,806	—	49,016	96
うち、事業用不動産関連	20,285	—	20,180	—	21,724	107
うち、その他不動産関連	3,125	—	3,019	—	1,811	60
うち、A D C 向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	12,226	382	12,106	101	13,320	109
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	1,369	—	1,368	—	1,324	96
現金	17,147	—	17,147	—	—	0
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	66,722	—	66,722	—	3,290	4
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合 計	1,109,885	157,929	1,097,540	112,085	557,378	46

	2026年3月期					
	CCF・信用リスク削減手法適用前 エクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後 エクスポージャー		信用リスク・ アセット の額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (%)
	オン・バランス の額	オフ・バランス の額	オン・バランス の額	オフ・バランス の額		
日本国政府及び日本銀行向け	109,235	124,273	109,235	124,273	—	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	4,812	—	4,812	—	1,514	31
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	90,375	2,000	90,375	200	—	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	78,555	13	78,555	1	7,835	9
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	60,813	2,025	60,813	2,025	15,958	25
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	16,869	—	16,869	—	4,238	25
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	412,085	31,859	403,981	10,939	307,007	73
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	12,399	—	12,399	—	15,499	125
株式等	28,145	—	28,145	—	36,589	129
中堅中小企業等向け及び個人向け	62,940	31,462	60,295	3,653	46,587	72
うち、トラザクター向け	—	22,657	—	2,265	1,019	45
不動産関連向け	165,269	—	164,571	—	116,393	70
うち、自己居住用不動産等向け	94,720	—	94,508	—	47,783	50
うち、賃貸用不動産向け	46,822	—	46,612	—	45,158	96
うち、事業用不動産関連	20,158	—	19,997	—	21,378	106
うち、その他不動産関連	3,568	—	3,454	—	2,072	59
うち、A D C 向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	12,038	454	11,854	74	12,779	107
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	1,496	—	1,495	—	1,459	97
現金	15,169	—	15,169	—	—	0
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	62,765	—	62,765	—	3,501	5
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合 計	1,116,102	192,088	1,104,472	141,168	565,127	45

●標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごと並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

連 結

	2025年3月期									
	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）									合計
	0%	20%	50%	100%	150%	その他				
日本国政府及び日本銀行向け	197,239	—	—	—	—	—				197,239
外国の中央政府及び中央銀行向け	700	1,803	2,008	—	—	—				4,512
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—				—
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他			合計
我が国の地方公共団体向け	84,499	—	—	—	—	—	—			84,499
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—			—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—			—
我が国の政府関係機関向け	200	88,788	—	—	—	—	—			88,989
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—			—
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他			合計
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—			—
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他		合計
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	25,633	29,841	300	1,506	—	—	—	506		57,787
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	9,346	6,019	300	1,000	—	—	—	506		17,172
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他		合計
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—		—
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	45,637	80,294	13,114	—	104,984	153,511	—	—	5,115	402,657
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	100%	150%	250%	400%	その他					合計
劣後債権及びその他資本性証券等	16,509	—	—	—	—					16,509
株式等	26,313	—	—	—	—					26,313
	45%	75%	100%	その他						合計
中小企業等向け及び個人向け	2,356	61,254	332	1,154						65,098
	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他		合計
不動産関連向けのうち、自己居住用不動産等向け	11,271	5,069	13,300	8,969	9,467	38,977	3,419	133		90,607
	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%			その他		合計
うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—			—		—
	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他		合計
不動産関連向けのうち、賃貸用不動産向け	2,932	1,638	2,380	1,469	983	38,291	3,111	—		50,806
	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%			その他		合計
うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—			—		—
	70%	90%	110%	150%	その他					合計
不動産関連向けのうち、事業用不動産関連	1,691	649	17,010	829	—					20,180
	70%	112.5%			その他					合計
うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—			—					—
	60%	その他								合計
不動産関連向けのうち、その他不動産関連	3,019	—								3,019
	60%	その他								合計
うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—								—
	100%	150%	その他							合計
不動産関連向けのうち、ADC向け	—	—	—							—
	50%	100%	150%	その他						合計
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	2,374	5,015	4,961	76						12,427
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	1,319	—	48						1,368
	0%	10%	20%	その他						合計
現金	17,148	—	—	—						17,148
取立未済手形	—	—	—	—						—
信用保証協会等による保証付	33,814	32,908	—	—						66,722
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—						—

	2026年3月期									
	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）									合計
	0%	20%	50%	100%	150%	その他				
日本国政府及び日本銀行向け	233,509	—	—	—	—	—				233,509
外国の中央政府及び中央銀行向け	700	1,803	2,308	—	—	—				4,812
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—				—
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他			合計
我が国の地方公共団体向け	90,575	—	—	—	—	—	—			90,575
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—			—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—			—
我が国の政府関係機関向け	200	78,356	—	—	—	—	—			78,557
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—			—
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他			合計
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—			—
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他		合計
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	26,707	33,324	300	1,000	—	—	—	1,506		62,838
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	6,007	8,054	300	1,000	—	—	—	1,506		16,869
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他		合計
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—		—
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	55,693	77,612	12,425	—	95,621	161,609	—	—	7,113	410,074
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	100%	150%	250%	400%	その他					合計
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	12,399					12,399
株式等	—	—	—	—	27,940					27,940
	45%	75%	100%	その他						合計
中小企業等向け及び個人向け	2,265	60,284	379	1,069						63,999
	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他		合計
不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	10,852	4,995	14,267	10,233	10,022	40,940	3,079	116		94,508
	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%			その他		合計
うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—			—		—
	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他		合計
不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	3,003	906	2,441	1,201	873	35,138	3,046	—		46,612
	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%			その他		合計
うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—			—		—
	70%	90%	110%	150%	その他					合計
不動産関連向け うち、事業用不動産関連	1,747	818	16,820	611	—					19,997
	70%	112.5%			その他					合計
うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—			—					—
	60%	その他								合計
不動産関連向け うち、その他不動産関連	3,454	—								3,454
	60%	その他								合計
うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—								—
	100%	150%	その他							合計
不動産関連向け うち、ADC向け	—	—	—							—
	50%	100%	150%	その他						合計
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	2,445	5,125	4,758	74						12,404
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	1,455	—	40						1,495
	0%	10%	20%	その他						合計
現金	15,171	—	—	—						15,171
取立未済手形	—	—	—	—						—
信用保証協会等による保証付	27,747	35,018	—	—						62,765
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—						—

単 体

	2025年3月期									
	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）									合計
	0%	20%	50%	100%	150%	その他				
日本国政府及び日本銀行向け	197,239	—	—	—	—	—				197,239
外国の中央政府及び中央銀行向け	700	1,803	2,008	—	—	—				4,512
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—				—
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他			合計
我が国の地方公共団体向け	84,499	—	—	—	—	—	—	—		84,499
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—		—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—		—
我が国の政府関係機関向け	200	88,788	—	—	—	—	—	—		88,988
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—		—
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他			合計
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		—
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他		合計
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	25,633	29,841	300	1,506	—	—	—	506		57,787
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	9,346	6,019	300	1,000	—	—	—	506		17,172
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他		合計
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	45,637	80,294	13,114	—	104,964	157,346	—	—	5,115	406,472
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	100%	150%	250%	400%	その他					合計
劣後債権及びその他資本性証券等	16,509	—	—	—	—					16,509
株式等	26,458	—	—	—	—					26,458
	45%	75%	100%	その他						合計
中小企業等向け及び個人向け	2,356	61,254	332	1,154						65,098
	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他		合計
不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	11,271	5,069	13,300	8,969	9,467	38,977	3,419	133		90,607
	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%			その他		合計
うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—			—		—
	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他		合計
不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	2,932	1,638	2,380	1,469	983	38,291	3,111	—		50,806
	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%			その他		合計
うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—			—		—
	70%	90%	110%	150%	その他					合計
不動産関連向け うち、事業用不動産関連	1,691	649	17,010	829	—					20,180
	70%	112.5%			その他					合計
うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—			—					—
	60%	その他								合計
不動産関連向け うち、その他不動産関連	3,019	—								3,019
	60%	その他								合計
うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—								—
	100%	150%	その他							合計
不動産関連向け うち、ADC向け	—	—	—							—
	50%	100%	150%	その他						合計
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	2,374	5,015	4,740	76						12,207
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	1,319	—	48						1,368
	0%	10%	20%	その他						合計
現金	17,147	—	—	—						17,147
取立未済手形	—	—	—	—						—
信用保証協会等による保証付	33,814	32,908	—	—						66,722
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—						—

	2026年3月期									
	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）									
	0%	20%	50%	100%	150%	その他		合計		
日本国政府及び日本銀行向け	233,509	—	—	—	—	—		233,509		
外国の中央政府及び中央銀行向け	700	1,803	2,308	—	—	—		4,812		
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—		—		
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
我が国の地方公共団体向け	90,575	—	—	—	—	—	—	90,575		
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
我が国の政府関係機関向け	200	78,356	—	—	—	—	—	78,557		
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	26,707	33,324	300	1,000	—	—	—	1,506	62,838	
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	6,007	8,054	300	1,000	—	—	—	1,506	16,869	
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	55,693	77,612	12,425	—	95,621	166,455	—	—	7,113	414,921
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	100%	150%	250%	400%	その他				合計	
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	12,399				12,399	
株式等	—	—	—	—	28,145				28,145	
	45%	75%	100%	その他					合計	
中小企業等向け及び個人向け	2,265	60,234	379	1,069					63,949	
	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	10,852	4,995	14,267	10,233	10,022	40,940	3,079	116	94,508	
	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%			その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—			—	—	
	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	3,003	906	2,441	1,201	873	35,138	3,046	—	46,612	
	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%			その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—			—	—	
	70%	90%	110%	150%	その他				合計	
不動産関連向け うち、事業用不動産関連	1,747	818	16,820	611	—				19,997	
	70%	112.5%			その他				合計	
うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—			—				—	
	60%	その他							合計	
不動産関連向け うち、その他不動産関連	3,454	—							3,454	
	60%	その他							合計	
うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—							—	
	100%	150%	その他						合計	
不動産関連向け うち、ADC向け	—	—	—						—	
	50%	100%	150%	その他					合計	
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	2,445	5,125	4,283	74					11,928	
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	1,455	—	40					1,495	
	0%	10%	20%	その他					合計	
現金	15,169	—	—	—					15,169	
取立未済手形	—	—	—	—					—	
信用保証協会等による保証付	27,747	35,018	—	—					62,765	
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—					—	

●標準的手法が適用されるエクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

連 結

	2025年3月期			
	CCF・信用リスク削減手法適用前 エクスポージャー		CCFの加重平均値 (%)	CCF・信用リスク削減手 法適用後エクスポージャー
	オン・バランスの額	オフ・バランスの額		
40%未満	506,267	101,357	98	593,386
40%－70%	152,217	24,361	10	154,813
75%	77,282	8,788	16	78,770
80%	—	—	—	—
85%	103,924	3,745	28	104,984
90%－100%	175,303	10,050	20	177,337
105%－130%	55,301	—	—	55,301
150%	8,838	173	36	8,902
100% (注1)	26,313	—	—	26,313
100% (注2)	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	1,105,449	148,477	71	1,199,812

- (注) 1. 投機的な非上場株式に対する投資に該当しない投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するものならびに株式等エクスポージャーに係る額を記載しております。
 なお、経過措置を適用した後のリスク・ウェイトを記載しております。
 2. 投機的な非上場株式に対する投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するものならびに株式等エクスポージャーに係る額を記載しております。
 なお、経過措置を適用した後のリスク・ウェイトを記載しております。

	2026年3月期			
	CCF・信用リスク削減手法適用前 エクスポージャー		CCFの加重平均値 (%)	CCF・信用リスク削減手 法適用後エクスポージャー
	オン・バランスの額	オフ・バランスの額		
40%未満	519,820	134,145	98	634,780
40%－70%	153,470	23,515	10	155,972
75%	75,238	11,157	12	76,663
80%	—	—	—	—
85%	94,668	3,843	24	95,621
90%－100%	167,028	10,249	23	169,388
105%－130%	64,357	—	—	64,357
150%	8,398	143	12	8,416
130% (注1)	27,940	—	—	27,940
160% (注2)	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	1,110,922	183,055	76	1,233,141

- (注) 1. 投機的な非上場株式に対する投資に該当しない投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するものならびに株式等エクスポージャーに係る額を記載しております。
 なお、経過措置を適用した後のリスク・ウェイトを記載しております。
 2. 投機的な非上場株式に対する投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するものならびに株式等エクスポージャーに係る額を記載しております。
 なお、経過措置を適用した後のリスク・ウェイトを記載しております。

単 体

	2025年3月期			
	CCF・信用リスク削減手法適用前 エクスポージャー		CCFの加重平均値 (%)	CCF・信用リスク削減手 法適用後エクスポージャー
	オン・バランスの額	オフ・バランスの額		
40%未満	506,336	101,357	98	593,385
40%～70%	152,217	24,361	10	154,813
75%	77,282	8,788	16	78,770
80%	—	—	—	—
85%	103,904	3,745	28	104,964
90%～100%	178,693	14,498	17	181,173
105%～130%	55,301	—	—	55,301
150%	8,618	173	36	8,682
100% (注1)	26,458	—	—	26,458
100% (注2)	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	1,108,813	152,925	70	1,203,550

- (注) 1. 投機的な非上場株式に対する投資に該当しない投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するものならびに株式等エクスポージャーに係る額を記載しております。
 なお、経過措置を適用した後のリスク・ウェイトを記載しております。
2. 投機的な非上場株式に対する投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するものならびに株式等エクスポージャーに係る額を記載しております。
 なお、経過措置を適用した後のリスク・ウェイトを記載しております。

	2026年3月期			
	CCF・信用リスク削減手法適用前 エクスポージャー		CCFの加重平均値 (%)	CCF・信用リスク削減手 法適用後エクスポージャー
	オン・バランスの額	オフ・バランスの額		
40%未満	519,898	134,145	98	634,778
40%～70%	153,470	23,515	10	155,972
75%	75,238	8,667	15	76,613
80%	—	—	—	—
85%	94,668	3,843	24	95,621
90%～100%	171,422	14,775	19	174,234
105%～130%	64,357	—	—	64,357
150%	7,923	143	12	7,941
130% (注1)	28,145	—	—	28,145
160% (注2)	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	1,115,123	185,091	75	1,237,665

- (注) 1. 投機的な非上場株式に対する投資に該当しない投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するものならびに株式等エクスポージャーに係る額を記載しております。
 なお、経過措置を適用した後のリスク・ウェイトを記載しております。
2. 投機的な非上場株式に対する投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するものならびに株式等エクスポージャーに係る額を記載しております。
 なお、経過措置を適用した後のリスク・ウェイトを記載しております。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

	連 結		単 体	
	2025年3月期	2026年3月期	2025年3月期	2026年3月期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	2,661	8,301	2,661	8,301
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	653	639	653	639

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

●派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式（注）にて算出しております。

（注）カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法であります。

●派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

	連 結		単 体	
	2025年3月期	2026年3月期	2025年3月期	2026年3月期
グ ロ ス 再 構 築 コ ス ト の 額	19	36	19	36
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	332	514	332	514
派 生 商 品 取 引	332	514	332	514
外 国 為 替 関 連 取 引	291	473	291	473
金 利 関 連 取 引	41	41	41	41
株 式 関 連 取 引	—	—	—	—
そ の 他 取 引	—	—	—	—
ク レ ジ ャ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—	—	—
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	332	514	332	514

（注） 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除きます。
2. 与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）は、再構築コスト及びグロスのアドオン額（想定元本額に金融庁告示第19号第79条の2に定める掛け目を乗じた額）の合計額であります。

●グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額

2025年3月期及び2026年3月期ともに該当ありません。

●信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

2025年3月期及び2026年3月期ともに該当ありません。

●与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

2025年3月期及び2026年3月期ともに該当ありません。

●信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

2025年3月期及び2026年3月期ともに該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

複数の資産を裏付とする資産のうち、個々の資産の把握が困難な資産に含まれる証券化エクスポージャーについては、記載しておりません。

●オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

2025年3月期及び2026年3月期ともに該当ありません。

●投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

（1）保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

原資産の種類	連 結		単 体	
	2025年3月末	2026年3月末	2025年3月末	2026年3月末
	エクスポージャーの額 うち再証券化	エクスポージャーの額 うち再証券化	エクスポージャーの額 うち再証券化	エクスポージャーの額 うち再証券化
オ ー ト ロ ー ン 債 権	—	1,000	—	1,000
合 計	—	1,000	—	1,000

（注）すべてオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引は該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本額

連 結

区分	2025年3月末				2026年3月末			
	エクスポージャーの額		所要自己資本額		エクスポージャーの額		所要自己資本額	
		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化
20%以下	—	—	—	—	1,000	—	8	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超1250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. すべてオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引は該当ありません。
2. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

単 体

区分	2025年3月末				2026年3月末			
	エクスポージャーの額		所要自己資本額		エクスポージャーの額		所要自己資本額	
		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化
20%以下	—	—	—	—	1,000	—	8	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超1250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. すべてオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引は該当ありません。
2. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

(3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
2025年3月期及び2026年3月期ともに該当ありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
2025年3月期及び2026年3月期ともに該当ありません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

●出資等の貸借対照表計上額及び時価

連 結

	2025年3月期		2026年3月期	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上 場 し て い る 出 資 等	16,041		21,555	
上 記 に 該 当 し な い 出 資 等	2,484		2,188	
合 計	18,526	18,526	23,743	23,743

単 体

	2025年3月期		2026年3月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上 場 し て い る 出 資 等	15,471		20,957	
上 記 に 該 当 し な い 出 資 等	2,592		2,355	
合 計	18,064	18,064	23,313	23,313

●出資等の売却及び償却に伴う損益の額

	連 結		単 体	
	2025年3月期	2026年3月期	2025年3月期	2026年3月期
売 却 損 益 額	817	2,817	817	2,837
償 却 額	246	231	102	262

●貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額、貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

	連 結		単 体	
	2025年3月期	2026年3月期	2025年3月期	2026年3月期
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	4,375	8,596	4,032	8,213
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 (単位: 百万円)

● リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

	連 結		単 体	
	2025年3月期	2026年3月期	2025年3月期	2026年3月期
ル ッ ク ・ ス ル ー 方 式	13,769	16,477	13,769	16,477
マ ン デ ー ト 方 式	—	—	—	—
蓋 然 性 方 式 (2 5 0 %)	—	—	—	—
蓋 然 性 方 式 (4 0 0 %)	—	—	—	—
フ ォ ー ル バ ッ ク 方 式	—	—	—	—
合 計	13,769	16,477	13,769	16,477

- (注) 1. 「リスク・スルー方式」とは、保有エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセット総額を計算する方式です。
 2. 「マンドレート方式」とは、上記「1」の方式が適用できない場合に、ファンドの運用基準（マンドレート）に基づき、保有エクスポージャーの資産構成を保守的に想定し、個々の資産の信用リスク・アセット総額を計算する方式です。
 3. 「蓋然性方式」とは、上記「1及び2」の方式が適用できない場合に、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%以下（又は400%以下）である蓋然性が高いことを疎明した場合に、250%（又は400%）のリスク・ウェイトを適用して算出する方式です。
 4. 「フォールバック方式」とは、上記「1～3」の方式が適用できない場合に、保有エクスポージャーに1250%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式です。

金利リスクに関する事項

(単位: 百万円)

連結

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ ロ		ハ ニ	
		ΔEVE		ΔNII	
		2026年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期	2025年 3月期
1	上方パラレルシフト	8,043	8,307	643	314
2	下方パラレルシフト	—	—	42	129
3	スティープ化	5,384	4,906		
4	フラット化	—	31		
5	短期金利上昇	2,880	2,583		
6	短期金利低下	—	—		
7	最大値	8,043	8,307	643	314
		ホ		ヘ	
		2026年3月期		2025年3月期	
8	自己資本の額	57,664		57,396	

単体

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ ロ		ハ ニ	
		ΔEVE		ΔNII	
		2026年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期	2025年 3月期
1	上方パラレルシフト	8,043	8,307	643	314
2	下方パラレルシフト	—	—	42	129
3	スティープ化	5,384	4,906		
4	フラット化	—	31		
5	短期金利上昇	2,880	2,583		
6	短期金利低下	—	—		
7	最大値	8,043	8,307	643	314
		ホ		ヘ	
		2026年3月期		2025年3月期	
8	自己資本の額	55,112		54,954	

報酬等に関する開示事項

1. 当行グループの対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行持株会社または銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの、及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等としております。

なお、当行グループは、当行及び連結子会社である株式会社高銀ビジネス、オーシャンリース株式会社、株式会社高知カード、こうざん地域協働投資事業有限責任組合の4社で構成されておりますが、連結総資産に対する連結子法人等の総資産の割合は2%を超えておりませんので、主要な連結子法人等に該当するものではありません。また、経営上重要な影響を与える連結子法人等にも該当していません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分毎の報酬等の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除することで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役員の報酬等の決定について

取締役の基本報酬は月額固定報酬として毎月付与することとし、その決定に当たっては、当行の業績を踏まえて、株主総会の決議で定められた報酬総額の範囲内で、役位毎の責任の重さに応じて、指名報酬委員会に諮問のうえ、取締役会で決定することとしております。業績連動型株式報酬の決定におきましても、指名報酬委員会に諮問のうえ、取締役会で決定することとしております。

監査役の報酬につきましては、株主総会の決議によって定められた報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定した金額としております。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

取締役の報酬は、役位毎の責任の重さに応じた基本報酬と、当行の中長期的な企業価値向上に向けた意識強化を目的とする業績連動型株式報酬に分けられ、2017年6月27日開催の定時株主総会において業績連動型株式報酬制度の導入及び信託拠出額の範囲（当初4年間は72百万円以内、延長の場合は3年毎に54百万円以内）を決定しております。なお、社外取締役及び監査役の報酬については、中立性と独立性の観点から基本報酬のみとしております。

当行では、取締役等候補者の指名及び取締役等の報酬に関する手続きの公正性、透明性、客観性を確保するため、取締役会の諮問機関として指名報酬委員会を設置しております。

指名報酬委員会は取締役会の諮問に応じて、取締役・監査役の選任・解任（株主総会決議事項）や代表取締役の選任・解任、後継者計画に関する事項のほか、業績連動型株式報酬を含む取締役等の報酬に関する事項などについて審議のうえ、答申を行っております。

委員会は2018年11月に設置し、2025年度は取締役5名（うち社外取締役3名）で構成し、委員会（社外取締役が委員長）を17回開催して、代表取締役頭取の選定、役付き取締役の選定、取締役の選任、執行役員の選任（同候補者との面談含む）、取締役の報酬額配分、株式報酬制度におけるポイント付与などを審議しております。

また、業績連動型株式報酬はポイント制としており、制度対象者に付与されるポイントは、役位に応じて付与される「役位別ポイント」80%と評価対象期間における業績指標の目標達成率に応じて付与される「業績連動ポイント」20%で構成しております。ポイントは年度毎に付与され、原則として退任時に付与されたポイントの累積数に相当する当行の普通株式が交付されます。

業績指標につきましては、事業年度毎に業績向上への貢献意欲を高め当行の企業価値向上につなげていくことを目的に、主要指標の一つである当期純利益を採用しております。「業績連動ポイント」は目標達成率に応じて支給率0.60～1.00の範囲としており、ポイントの付与については指名報酬委員会の審議を経たうえで取締役会にて決定しております。

なお、当事業年度における業績連動報酬に係る指標の目標は、当期純利益1,190百万円であり、実績は502百万円でした。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

また、対象従業員等の報酬等の決定に当たっては、当行グループの財務状況等を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みになっております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

●対象役職員の報酬等の総額（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

（単位：人、百万円）

区分	人数	報酬等の総額	固定報酬の総額			変動報酬の総額				退職慰労金
				基本報酬	ストックオプション		基本報酬	賞与	株式報酬 (非金銭報酬等)	
対 象 役 員 (除く社外役員)	8	113	104	104	—	9	—	—	9	—
対 象 従 業 員 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 対象役員は、社外取締役及び社外監査役を除いております。

2. 株式報酬型ストックオプションの権利行使期間は、新株予約権の割当日の翌日から30年以内としております。

なお、新株予約権を割り当てられた取締役は、当行の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとしております。

	行使期間
第1回新株予約権	2008年8月27日から2038年8月26日まで
第2回新株予約権	2009年8月28日から2039年8月27日まで
第3回新株予約権	2010年9月1日から2040年8月31日まで
第4回新株予約権	2011年8月26日から2041年8月25日まで
第5回新株予約権	2012年9月13日から2042年9月12日まで
第6回新株予約権	2013年12月27日から2043年12月26日まで
第7回新株予約権	2014年8月28日から2044年8月27日まで
第8回新株予約権	2015年8月27日から2045年8月26日まで
第9回新株予約権	2016年8月25日から2046年8月24日まで

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

開示項目一覧

項 目		掲載頁	項 目		掲載頁	項 目		掲載頁			
【当行の概況・組織】			その他			自己資本の充実の状況					
経営の組織			※ 11			自己資本の構成に関する開示事項			※ 49～50		
大株主の状況			※ 48			定性的な開示事項					
役員一覧			※ (本編14)			連結の範囲に関する事項			※ 51		
会計監査人の氏名または名称			※ 30			自己資本調達手段の概要			※ 51		
店舗のご案内			※ (本編27)			自己資本の充実度に関する評価方法の概要					
沿革			(本編28)			信用リスクに関する事項					
従業員の状況			48			信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要					
資本金			47			派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要			※ (本編19～24)		
株式の状況			47			証券化エクスポージャーに関する事項					
【主要業務の内容】						CVAリスクに関する事項					
業務のご案内			※ (本編25)			出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要					
【主要業務に関する事項】						金利リスクに関する事項					
決算の概況			※ (本編7～9)			オペレーショナル・リスクに関する事項					
主要な経営指標の推移			※ 29			定量的な開示事項					
主要業務の指標						その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額				※ 52	
業務粗利益・業務粗利益率			※ 36			自己資本の充実度に関する事項					※ 52
資金運用・調達平均残高等			※ 37			信用リスクに関する事項					※ 55～65
受取利息・支払利息の分析			※ 38			信用リスク削減手法に関する事項					※ 66
総資産経常利益率			※ 47			派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項			※ 66		
純資産経常利益率			※ 47			証券化エクスポージャーに関する事項			※ 66		
総資産当期純利益率			※ 47			出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項			※ 67		
純資産当期純利益率			※ 47			リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項			※ 68		
業務純益・実質業務純益・コア業務純益及びコア業務純益（投資信託解約損益を除く）			※ 36			金利リスクに関する事項			※ 68		
役務取引の状況			36			報酬等に関する開示事項			※ 69～70		
その他業務利益の内訳			36								
営業経費の内訳			36								
資金運用利回り			47								
資金調達原価			47								
総資金利鞘			47								
預金に関する指標											
預金科目別残高			※ 39								
定期預金残存期間別残高			※ 39								
預金者別預金残高			39								
財形貯蓄残高			39								
1店舗当たり預金残高			47								
従業員1人当たり預金残高			47								
貸出金等に関する指標											
貸出金科目別残高			※ 40								
貸出金残存期間別残高			※ 40								
貸出金担保別内訳			※ 40								
支払承諾見返担保内訳			※ 40								
貸出金使途別内訳			※ 41								
貸出金業種別内訳			※ 41								
中小企業等向貸出金残高等			※ 41								
特定海外債権残高			※ 41								
預貸率			※ 47								
個人ローン残高			41								
1店舗当たり貸出金残高			47								
従業員1人当たり貸出金残高			47								
有価証券に関する指標											
商品有価証券平均残高			※ 44								
有価証券残存期間別残高			※ 43								
有価証券残高			※ 43								
預証率			※ 47								
商品有価証券売買高			44								
公共債引受高			44								
公共債窓口販売高			44								

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

（上表のうち※を付した項目は、銀行法及び同施行規則、金融機能再生のための緊急措置に関する法律及び同施行規則に定められた開示項目です。）

当行に関する情報は、インターネットのホームページ（<https://www.kochi-bank.co.jp/>）でもご紹介しています。



■ 発行：2026年7月
株式会社高知銀行 経営統括部
〒780-0834 高知市堺町2番24号
TEL.088-822-9311（代表）

<https://www.kochi-bank.co.jp/>